

平成 26 事業年度

事業報告書

独立行政法人中小企業基盤整備機構

目 次

	ページ
1. 国民の皆様へ	1
2. 法人の基本情報	2
(1) 法人の概要	2
(2) 事務所の所在地	6
(3) 資本金の状況	6
(4) 役員の氏名、任期、担当及び経歴	7
(5) 常勤職員の数及び平均年齢並びに法人への出向者数	10
3. 財務諸表の要約	11
(1) 要約した財務諸表	11
(2) 財務諸表の科目	14
4. 財務情報	16
(1) 財務諸表の概要	16
(2) 重要な施設等の整備等の状況	34
(3) 予算及び決算の概要	35
(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況	43
5. 事業の説明	43
(1) 財源の内訳	43
(2) 財務情報及び業務実績に基づく説明	45

1. 国民の皆様へ

独立行政法人中小企業基盤整備機構(以下「中小機構」という。)は、本事業年度より新たな中期目標期間(第3期:平成26~30年度)に入り、東日本大震災からの復興、日本再興戦略の目標達成への貢献、小規模事業者へ焦点を当てた政策展開への貢献を最重要目標に掲げて、業務を実施しています。

東日本大震災からの復興につきましては、これまでに引き続き、仮施設の整備を行うとともに、事業再建やまちづくり計画の策定など復興に向けた様々な課題解決のために、震災復興支援アドバイザーの派遣等を実施してきました。

また、日本再興戦略の目標達成への貢献につきましては、新事業創出のために中小機構が保有するインキュベーション施設において、インキュベーションマネージャー等による入居者支援を行うとともに、アーリーステージのベンチャー企業に投資するファンドへの出資、海外展開を行う中小企業・小規模事業者に対する助言やセミナーによる情報提供、日本の中小企業・小規模事業者の優れた技術、製品等の情報を国内外の大企業、海外企業等へ提供するWebマッチングシステム(J-GoodTech)の構築・公開等を実施してきました。

小規模事業者へ焦点を当てた政策展開への貢献につきましては、TIP * SやBusiNestのような創業、新事業展開を支援する施設の整備・運営に着手するとともに、よろず支援拠点全国本部など小規模事業者に対する全国的な支援体制を強化するための機能を担うことで、小規模事業者の経営課題に即応した切れ目のない支援体制の構築に注力いたしました。このほか、Webを活用した国内外への販路開拓を支援するため、eコマース研修やECフェス、越境ECフェス等のセミナー等による情報提供を行うとともに、「ちょこっとゼミナール」や「経営計画つくるくん」など、経営や起業に関する知識を簡単に学ぶことができるeラーニング講座の開発・提供等を実施してきました。

上記に記載したもの以外でも、中小企業・小規模事業者の事業再生・事業引継ぎ支援、高度化事業等による地域経済の活性化支援、小規模事業者の退職金制度である小規模企業共済や連鎖倒産防止のための倒産防止共済の運営をしており、様々な角度から中小企業・小規模事業者の皆様を支援しているところです。

これらの事業を実施するうえでは、関係機関とのネットワークを構築し、関係機関と協力しながら、中小企業の皆様を支援することが重要と考えており、支援機関をはじめ、金融機関、中小企業団体、海外の中小企業関係機関と協力体制を構築してきたところです。

今後も中小機構は、東日本大震災で被災された中小企業・小規模事業者の皆様の復旧・復興、地域経済の活性化、お客様である中小企業・小規模事業者の皆様へのご支援に、役職員一同全力を尽くして参ります。

2. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

① 目的

中小機構は、中小企業者その他の事業者の事業活動に必要な助言、研修、資金の貸付け、出資、助成及び債務の保証、地域における施設の整備、共済制度の運営等の事業を行い、もって中小企業者その他の事業者の事業活動の活性化のための基盤を整備することを目的としております(独立行政法人中小企業基盤整備機構法第4条)。

② 業務内容(平成27年3月末現在)

当法人は、独立行政法人中小企業基盤整備機構法第4条の目的を達成するため以下の業務を行います。

【主な業務】

- ア. 都道府県が行う中小企業支援法(昭和38年法律第147号)第3条第1項に掲げる事業(中小企業者への経営に関する診断、助言、研修等)の実施に関し必要な協力を行い、及び中小企業者の依頼に応じて、その事業活動に関し必要な助言を行うこと。
- イ. 中小企業支援担当者並びに中小企業に対する助言、情報の提供その他中小企業の振興に寄与する事業を行うものとして設立された法人(中小企業団体中央会、商工会議所、信用保証協会等)の役員及び職員の養成及び研修を行い、並びに都道府県が行うことが困難な中小企業者及びその従業員の経営方法又は技術に関する研修を行うこと。
- ウ. 次のaからdまでのいずれかに掲げる事業を行う都道府県に対し、当該事業を行うのに必要な資金の一部の貸付けを行うこと。
 - a. 創業又は中小企業の経営の革新を支援する事業を行う者に対し、当該事業を行うのに必要な資金の貸付け
 - b. 中小企業者に対し、他の事業者との連携若しくは事業の共同化(以下「連携等」という。)を行い、又は中小企業の集積の活性化に寄与する事業を行うのに必要な資金の貸付け
 - c. 中小企業者の行う連携等又は中小企業の集積の活性化を支援する事業を行う者に対し、当該事業を行うのに必要な資金の貸付け
 - d. 大規模な火災、震災その他の災害により被害を受けた中小企業者を支援する事業を行う者に対し、当該事業を行うのに必要な資金の貸付け
- エ. 都道府県から必要な資金の一部の貸付けを受けて、前記ウのaからdまでに掲げる業務を行うこと。
- オ. 次のaからcまでに掲げる者に対し、その事業を行うのに必要な資金の出資(キまたはスに該当するものを除く。)を行うこと。
 - a. 創業を行う者又は経営の革新を行う中小企業者
 - b. 創業又は中小企業の経営の革新を支援する事業を行う者
 - c. 中小企業者の行う連携等又は中小企業の集積の活性化を支援する事業を行う者
- カ. 前記オのaからcまでに掲げる者に対し、その事業を行うのに必要な助成を行うこと。
- キ. 中心市街地の活性化に関する法律(平成10年法律第92号)第39条第1項の規定による特定の地域における施設の整備、出資等及び同法第44条の規定による協力並びに同法第52条の規定による債務の保証及び同条第2項の規定による貸付けを行うこと。
- ク. 中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律(平成11年法律第18号)第21条の規定による協力及び第34条第1項の規定による特定の地域における工場又は事業場の整備等

- を行うこと。
- ケ. 企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律(平成 19 年法律第 40 号)第 9 条第 1 項の規定による特定の地域における工場又は事業場の整備等を行うこと。
 - コ. 商店街の活性化のための地域住民の需要に応じた事業活動の促進に関する法律(平成 21 年法律第 80 号)第 10 条の規定による貸付けを行うこと。
 - カ. 東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律(平成 23 年法律第 40 号)第 130 条第 1 項の規定による特定の地域における工場又は事業場の整備等を行うこと。
 - ク. 総合特別区域法(平成 23 年法律第 81 号)第 30 条及び第 58 条の規定による貸付けを行うこと。
 - ク. 産業競争力強化法(平成 25 年法律第 98 号)第 13 条、第 19 条、第 38 条及び第 53 条の規定による債務の保証、同法第 107 条第 1 項の規定による協力並びに同法第 133 条の規定による出資その他の業務を行うこと。
 - ケ. 小規模企業共済法(昭和 40 年法律第 102 号)の規定による小規模企業共済事業を行うこと。
 - コ. 中小企業倒産防止共済法(昭和 52 年法律第 84 号)の規定による中小企業倒産防止共済事業を行うこと。
 - カ. 中小企業支援法第 18 条の規定による協力を行うこと。
 - キ. 商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律(平成 5 年法律第 51 号)第 21 条の規定による協力を行うこと。
 - ク. アからチに掲げる業務に関連して必要な情報の収集、調査及び研究を行い、並びにその成果を普及すること。
 - ケ. アからツに掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

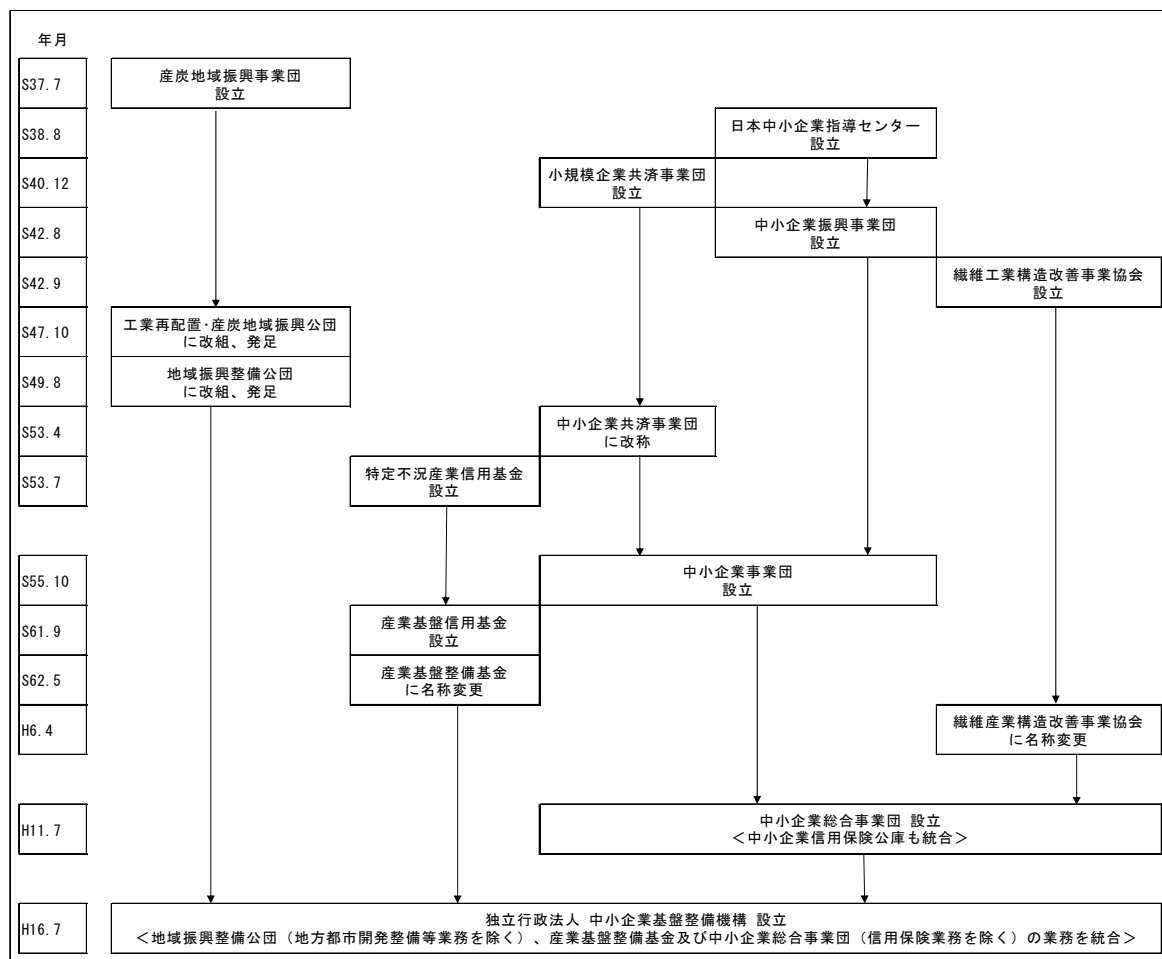
【経過措置業務】

- ト. 旧輸入・対内投資法に基づく出資に係る株式の管理及び処分
- ナ. 改正前の中心市街地活性化法に第 38 条第 1 項の規定による出資に係る株式の管理及び処分

③ 沿革

当法人は、平成 16 年 7 月に中小企業総合事業団（信用保険業務を除く。）、地域振興整備公団（地方都市開発整備等業務を除く。）、産業基盤整備基金（省エネ・リサイクル業務を除く。）の業務を統合し、発足した組織です。

なお、平成 16 年 7 月の統合までの沿革は、以下のとおりです。



④ 設立根拠法

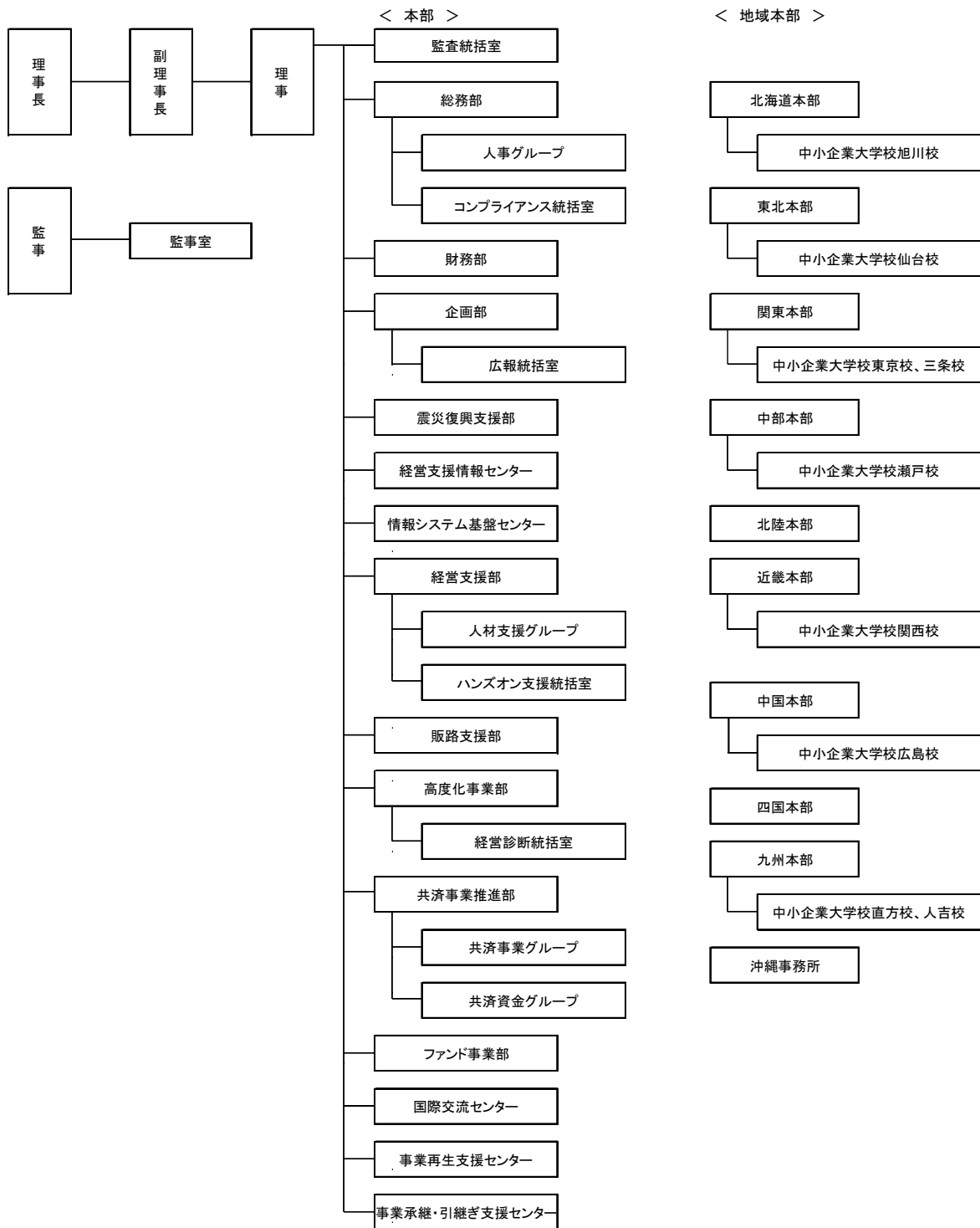
独立行政法人中小企業基盤整備機構法（平成 14 年法律第 147 号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

経済産業大臣（経済産業省中小企業庁長官官房参事官室）

なお、一部の業務については財務大臣と共管

⑥ 組織図(平成 27 年 3 月末現在)



(2) 事務所の所在地（平成 27 年 3 月末現在）

本 部 東京都港区虎ノ門 3-5-1 虎ノ門 37 森ビル
北海道本部 北海道札幌市中央区北 2 条西 1-1-7 ORE 札幌ビル
東北本部 宮城県仙台市青葉区一番町 4-6-1 仙台第一生命タワービル
関東本部 東京都港区虎ノ門 3-5-1 虎ノ門 37 森ビル
中部本部 愛知県名古屋市中区錦 2-2-13 名古屋センタービル
北陸本部 石川県金沢市広岡 3-1-1 金沢パークビル
近畿本部 大阪府大阪市中央区安土町 2-3-13 大阪国際ビルディング
中国本部 広島県広島市中区八丁堀 5-7 広島 KS ビル
四国本部 香川県高松市サンポート 2-1 高松シンボルタワー タワー棟
九州本部 福岡県福岡市博多区祇園町 4-2 サムティ博多祇園 BLDG.
沖縄事務所、中小企業大学校 9 箇所

(3) 資本金の状況

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	1,105,616	—	40	1,105,576
日本政策投資 銀行出資金	1,000	—	—	1,000
資本金合計	1,106,616	—	40	1,106,576

(注) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合がある。

政府出資金の期首残高には、機構法附則第 5 条第 4 項の規定により廃止された旧工業再配置等業務特別勘定の政府出資金 4,360 百万円は含まれておりません。当期減少額は、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成 22 年 12 月 7 日閣議決定)による国庫納付によるものです。

(4) 役員の氏名、任期、担当及び略歴（平成27年3月末現在）

役職	氏名	任期 (括弧内は前任就任日)	担当	経 歴
理事長	高田 坦史	自 H24.7.1(H20.7.1) 至 H28.6.30		S44年4月 トヨタ自動車販売(株)入社 H17年6月 トヨタ自動車(株)専務取締役(海外企画本部、商品企画部等担当) H21年6月 トヨタドミニスタ(株)代表取締役会長 H21年10月 (株)トヨタマーケティングジャパン代表取締役社長 H21年12月 (株)トヨタモーターセールス&マーケティング代表取締役社長 H24年7月 独立行政法人中小企業基盤整備機構理事長
副理事長 (常勤)	塩田 誠	自 H24.7.1(H22.10.1) 至 H28.6.30		S57年4月 通商産業省入省 H18年10月 内閣官房教育再生会議担当室参事官 H20年7月 経済産業省大臣官房審議官(国際地域政策担当) H23年7月 独立行政法人中小企業基盤整備機構理事【役員出向】 H24年7月 同 副理事長【役員出向】
理事 (常勤)	増山 壽一	自 H26.7.1(H24.7.1) 至 H28.6.30	監査統括室、総務部及び情報システム基盤センターに関する業務	S60年4月 通商産業省入省 H22年7月 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構総務部長 H24年6月 北海道経済産業局長 H26年7月 独立行政法人中小企業基盤整備機構理事【役員出向】
理事 (常勤)	山城 徹	自 H26.7.16(H24.7.16) 至 H28.7.15	財務部に関する業務	S52年4月 三菱重工株式会社入社 H22年4月 三菱重工株式会社名古屋航空宇宙システム製作所副所長 H24年4月 三菱重工株式会社社長室調査役 H26年4月 三菱重工株式会社秘書室調査役 H26年7月 独立行政法人中小企業基盤整備機構理事

役職	氏名	任期 (括弧内は前任就任日)	担当	経歴
理事 (常勤)	陣山 繁紀	自 H25.7.24(H23.7.16) 至 H27.7.23	企画部、広報統括室及び経営支援情報センターに関する業務	S57年 4月 通商産業省入省 H17年 8月 中国経済産業局総務企画部長 H24年 5月 独立行政法人情報処理推進機構構構参事[兼]戦略企画部長 H25年 7月 独立行政法人中小企業基盤整備機構理事【役員出向】
理事 (常勤)	矢島 敬雅	自 H26.7.1(H24.7.1) 至 H28.6.30	経営支援部及びフロンティア事業部に関する業務	S61年 4月 通商産業省入省 H22年 7月 商務情報政策局商務流通グループ製品安全課長 H25年 6月 中小企業庁経営支援部長 H26年 7月 独立行政法人中小企業基盤整備機構理事【役員出向】
理事 (常勤)	船矢 祐二	自 H24.7.1(H23.7.16) 至 H28.6.30	震災復興支援部、人材支援グループ、国際交流センター、事業再生支援センター及び事業承継・引継ぎ支援センターに関する業務	S60年 4月 通商産業省入省 H22年 7月 内閣府参事官(市場システム担当)(政策統括官(経済社会システム担当)付) H23年 9月 独立行政法人中小企業基盤整備機構新事業支援部長 H24年 7月 同 理事【役員出向】
理事 (常勤)	渡部 寿彦	自 H26.7.1(H24.7.1) 至 H28.6.30	高度化事業部に関する業務	S55年 4月 中小企業振興事業団入団 H22年 12月 独立行政法人中小企業基盤整備機構国際化支援センター審議役 H24年 7月 同 関東本部長 H26年 7月 同 理事
理事 (常勤)	羽田 讓	自 H25.7.1(H23.7.16) 至 H28.7.5	共済事業推進部に関する業務	S51年 4月 小規模企業共済事業団入団 H22年 9月 独立行政法人中小企業基盤整備機構経営安定推進部長 H23年 7月 同 中国支部長 H25年 7月 同 理事

役職	氏名	任期 (括弧内は前任就任日)	担当	経歴
理事 (常勤)	宮地 正巳	自 H24.7.1 (H22.7.1) 至 H28.6.30	販路支援部に関する業務	S50年 4月 地域振興整備公団入団 H19年 7月 独立行政法人中小企業基盤整備機構企画部審議役 H21年 7月 同 北海道支部長 H24年 7月 同 理事
監事 (常勤)	中本 皓三	自 H25.7.1 (H23.7.1) 至 H28.6.30		S52年 4月 地域振興整備公団入団 H23年 7月 独立行政法人中小企業基盤整備機構総務部審議役 H24年 8月 同 経営安定推進部長 H25年 7月 同 監事
監事 (常勤)	大槻 一公男	自 H25.7.1 (H23.7.1) 至 H28.6.30		S51年 4月 中小企業振興事業団入団 H22年 4月 独立行政法人中小企業基盤整備機構総務部経理グループ長 H25年 4月 同 財務部審議役 H25年 7月 同 監事
監事 (非常勤)	本田 優子	自 H26.8.29 (H24.7.1) 至 H28.8.28		H17年 4月 札幌大学助教授 H21年 4月 札幌大学文化学部部長 H23年 4月 札幌大学副学長 H26年 8月 独立行政法人中小企業基盤整備機構監事

(5) 常勤職員の数及び平均年齢並びに法人への出向者数

常勤職員は、平成26年度において753人(前期比7人減、0.9%減)、平均年齢は44.2歳(前期44.1歳)です。このうち、国等からの出向者は26人、民間からの出向者は26人、平成26年度の退職者は36人です。

(注)各期とも時点は3月31日現在。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表

(財務諸表へのリンク <http://www.smrj.go.jp/kikou/disclo/settlement/index.html>)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	5,645,376	流動負債	1,567,994
現金及び預金	448,597	前受金	131,728
その他	5,196,779	その他	1,436,265
固定資産	6,825,302	固定負債	9,640,108
有形固定資産	46,334	借入金	3,261
投資その他の資産	6,775,970	引当金	6,975
その他	2,998	退職給付引当金	6,295
借地権	28	その他の引当金	680
その他	2,970	その他	9,629,872
		法令に基づく引当金等	80,059
		負債合計	11,288,161
		純資産の部	
		資本金	1,106,576
		政府出資金	1,105,576
		その他	1,000
		資本剰余金	△8,660
		利益剰余金	84,602
		純資産合計	1,182,518
資産合計	12,470,678	負債純資産合計	12,470,678

(注) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合がある。

② 損益計算書

(財務諸表へのリンク <http://www.smrj.go.jp/kikou/disco/settlement/index.html>)

(単位:百万円)

	金額
経常費用(A)	910,002
業務費	905,407
人件費	5,797
減価償却費	1,622
その他	897,988
一般管理費	4,569
人件費	1,923
減価償却費	248
その他	2,398
財務費用	24
その他	2
経常収益(B)	1,184,994
補助金等収益等	38,891
自己収入等	1,146,103
臨時損益(C)	8,424
その他調整額(D)	1,788
当期総利益(B-A+C+D)	285,204

(注) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合がある。

③ キャッシュ・フロー計算書

(財務諸表へのリンク <http://www.smrj.go.jp/kikou/disclo/settlement/index.html>)

(単位:百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	278,004
人件費支出	△7,944
補助金等収入	22,832
自己収入等	900,925
その他収入・支出	△637,810
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△273,647
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△807
IV 資金増加額(D=A+B+C)	3,550
V 資金期首残高(E)	18,447
VI 資金期末残高(F=E+D)	21,997

(注)計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合がある。

④ 行政サービス実施コスト計算書

(財務諸表へのリンク <http://www.smrj.go.jp/kikou/disclo/settlement/index.html>)

(単位:百万円)

	金額
I 業務費用	△244,804
損益計算書上の費用	910,726
(控除)自己収入等	△1,155,531
II 損益外減価償却相当額	740
III 損益外除売却差額相当額	64
IV 引当外賞与見積額	26
V 引当外退職給付増加見積額	△1,446
VI 機会費用	4,400
VII (控除)法人税等及び国庫納付額	△485
VIII 行政サービス実施コスト	△241,506

(注)計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合がある。

(2) 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金及び預金：現金、普通預金、定期預金及び当座預金

その他(流動資産)：有価証券(満期保有目的債券のうち一年以内に満期の到来するもの及び譲渡性預金)、信託資産、事業貸付金、販売用不動産、貸付有価証券担保預り運用資産等が該当

有形固定資産：土地、建物、構築物、工具器具備品等の独立行政法人が長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産

投資その他の資産：投資目的で保有する有価証券(投資その他の資産)、関係会社株式、生命保険資産等の投資その他の資産が該当

その他(固定資産)：有形固定資産及び投資その他の資産以外の長期資産で、商標権、借地権、ソフトウェア等の具体的な形態を持たない無形固定資産が該当

前受金：共済契約者から受け入れた翌事業年度に属する前納掛金等

その他(流動負債)：支払備金、貸付有価証券担保預り金等が該当

借入金：高度化事業のために都道府県から借り入れた長期借入金

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもので、退職給付引当金等が該当

その他(固定負債)：共済契約者に対する将来の共済金等の支払に備えるための責任準備金、毎事業年度末日現在におけるすべての共済契約者に係る掛金の総額である倒産防止共済基金等が該当

法令に基づく引当金等：将来の特定の費用などを当期の臨時損失として見越し計上するもので、中小企業倒産防止共済事業の完済手当金準備基金及び異常危険準備基金が該当

政府出資金：国からの出資金であり、財産的基礎を構成

その他(資本金)：日本政策投資銀行出資金

資本剰余金：国から交付された施設整備費補助金及び目的積立金を財源として取得した固定資産で機構の財産的基礎を構成するもの、損益外固定資産除売却差額、損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額、民間出えん金等

利益剰余金：当機構の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

業務費：当機構の業務に要した費用

一般管理費：当機構の管理部門に要した経費

人件費：給与、賞与、法定福利費等、職員等に要する経費

減価償却費：業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費

その他：人件費、減価償却費以外の経費

財務費用：利息の支払に要する経費

補助金等収益等：国からの補助金等及び運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益

自己収入等：共済事業掛金等収入、資産運用収入、不動産関係事業収入、貸付金利息収入等の収益

臨時損益：貸倒引当金戻入益、完済手当金準備基金繰入等が該当

その他調整額：法人税、住民税及び事業税の支払、前中期目標期間繰越積立金取崩額が該当

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：

通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：

リースの債務の返済による支出、不要財産に係る国庫納付等による支出が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：当機構が実施する行政サービスのコストのうち、損益計算書に計上される費用及び控除すべき自己収入等

損益外減価償却相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

損益外除売却差額相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の固定資産除売却差額相当額

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を財務諸表に注記している）

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を財務諸表に注記している）

機会費用：政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用については、政府出資金を市場で運用すれば得られたであろう運用益相当額を、又、地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引から生ずる機会費用については、通常の利子率で融資した場合に得られたであろう利息収入との差額を計上し、その計算方法については財務諸表に注記している

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概要

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析(内容・増減理由) (法人単位)

ア 経常費用

・平成 26 事業年度の経常費用は 910,002 百万円で、前事業年度(866,225 百万円)に比べ 43,777 百万円の増(5.05%増)となっております。その主な要因は、①事業の廃止等共済事由発生により支払いが生じる共済金が、対前事業年度比 19,165 百万円の減(3.52%減)となったものの、②数理計算に基づく要積立額の増加により責任準備金繰入が、対前事業年度比 37,244 百万円の増(86.43%増)となったこと、③在籍件数等の増加により倒産防止共済基金繰入が、対前事業年度比 22,408 百万円の増(15.54%増)になったこと等によるものであります。

イ 経常収益

・平成 26 事業年度の経常収益は 1,184,994 百万円で、前事業年度(1,149,936 百万円)に比べ 35,057 百万円の増(3.05%増)となっております。その主な要因は、①出資金収益が 8,068 百万円減(皆減)となったものの、②共済契約者や平均掛金額の増加等により共済事業掛金等収入が、対前事業年度比 46,141 百万円の増(6.38%増)となったこと、③資産運用収入が対前事業年度比 16,303 百万円の増(4.74%増)となったことによるものであります。

ウ 臨時損失

・平成 26 事業年度の臨時損失は 1,967 百万円で、前事業年度(5,618 百万円)に比べ 3,651 百万円の減(64.98%減)となっております。その主な要因は、①平成 25 事業年度に計上した工業用水道施設の譲渡及び除却等による固定資産売却除却損が対前事業年度比 2,308 百万円の減(99.97%減)となったこと、②完済手当金準備基金繰入が、対前事業年度比 1,052 百万円の減(45.02%減)となったことによるものであります。

エ 臨時利益

・平成 26 事業年度の臨時利益は 10,391 百万円で、前事業年度(3,166 百万円)に比べ 7,225 百万円の増(228.23%増)となっております。その主な要因は、貸倒引当金戻入益が、対前年度比 7,532 百万円の増(686.49%増)となったことによるものであります。

オ 当期総利益

・経常利益 274,992 百万円(経常収益(1,184,994 百万円)－経常費用(910,002 百万円))から、①臨時損失(1,967 百万円)を差し引き、②臨時利益(10,391 百万円)を加え、③法人税、住民税及び事業税(42 百万円)を差し引き、④前中期目標期間繰越積立金^{参考}(1,830 百万円)を取り崩した結果、平成 26 事業年度の当期総利益は 285,204 百万円で、前事業年度(282,317 百万円)に比べ 2,887 百万円の増(1.02%増)となっております。

(参考)前中期目標期間繰越積立金

(一般勘定、産業基盤整備勘定、中小企業倒産防止共済勘定)

前中期目標期間最終年度の積立金に、前中期目標期間の最終年度の未処分利益又

は未処理損失を加減した額から、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けて翌中期目標期間に繰り越した積立金。

カ 資産

- ・平成 25 事業年度末現在の資産合計は 12,470,678 百万円で、前事業年度末(11,444,258 百万円)に比べ 1,026,421 百万円の増(8.97%増)となっております。
- ・このうち、流動資産は 5,645,376 百万円で、前事業年度末(4,993,216 百万円)に比べ 652,160 百万円の増(13.06%増)となっております。その主な要因は、現金担保付債券貸借取引において運用稼働率が上昇したことにより貸付有価証券担保預り運用資産が、対前事業年度比 527,111 百万円の増(60.63%増)となったことによるものであります。
- ・また、固定資産は 6,825,302 百万円で、前事業年度末(6,451,041 百万円)に比べ 374,261 百万円の増(5.80%増)となっております。その主な要因は、満期保有目的債券の新規購入額の増加等により投資有価証券が、対前事業年度比 373,543 百万円の増(6.19%増)となったことによるものであります。

キ 負債

- ・平成 26 事業年度末現在の負債合計は 11,288,161 百万円で、前事業年度末(10,520,666 百万円)に比べ 767,495 百万円の増(7.30%増)となっております。
- ・このうち、流動負債は 1,567,994 百万円で、前事業年度末(1,026,882 百万円)に比べ 541,112 百万円の増(52.69%増)となっております。その主な要因は、現金担保付債券貸借取引において運用稼働率が上昇したことにより貸付有価証券担保預り金が、対前事業年度比 527,111 百万円の増(60.63%増)となったことによるものであります。
- ・また、固定負債は 9,640,108 百万円で、前事業年度末(9,414,046 百万円)に比べ 226,062 百万円の増(2.40%増)となっております。その主な要因は、中小企業倒産防止共済における在籍件数等の増加により倒産防止共済基金が、対前事業年度比 166,579 百万円の増(21.15%増)となったこと、②数理計算に基づく要積立額の増加により責任準備金が、対前年度比 80,336 百万円の増(0.94%増)となったことによるものであります。

ク 業務活動によるキャッシュ・フロー

- ・平成 26 事業年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 278,004 百万円で、前事業年度(209,829 百万円)に比べ 68,175 百万円の増(32.49%増)となっております。その主な要因は、共済事業収入が、対前事業年度比 48,770 百万円の増(6.65%増)となったことによるものであります。

ケ 投資活動によるキャッシュ・フロー

- ・平成 26 事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△273,647 百万円で、前事業年度(△197,421 百万円)に比べ 76,226 百万円の増(38.61%増)となっております。その主な要因は、①「有価証券の償還による収入」(対前事業年度比 325,710 百万円の減、17.26%減)の減少が「有価証券の取得による支出(△)」(対前事業年度比 221,191 百万円の減、9.69%減)の増加を上回ったこと等によるものであります。

コ 財務活動によるキャッシュ・フロー

・平成 26 事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△807 百万円で、前事業年度(△3,836 百万円)に比べ 3,029 百万円の減(78.96%減)となっております。その主な要因は、「不要財産に係る国庫納付等による支出」が、対前事業年度比 4,031 百万円の減(89.30%減)となったことによるものであります。

表 主要な財務データの経年比較

(単位:百万円)

区 分	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
経常費用	748,494	734,836	849,315	866,225	910,002
経常収益	715,478	778,396	1,124,541	1,149,936	1,184,994
臨時損失	1,630	6,365	8,426	5,618	1,967
臨時利益	5,607	22,519	3,964	3,166	10,391
当期総利益又は当期総損失(△)	△25,383	60,281	275,601	282,317	285,204
資産	10,871,027	10,883,579	11,407,789	11,444,258	12,470,678
負債	10,552,557	10,512,099	10,761,079	10,520,666	11,288,161
利益剰余金(又は繰越欠損金)	△790,948	△731,285	△460,570	△179,359	84,602
業務活動によるキャッシュ・フロー	60,674	82,875	230,571	209,829	278,004
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,827	△74,630	△239,647	△197,421	△273,647
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,202	△6,103	3,956	△3,836	△807
資金期末残高	12,854	14,996	9,876	18,447	21,997

(注) 1. 独立行政法人中小企業基盤整備機構の設立は平成 16 年 7 月 1 日である。

2. 第 2 期中期目標期間:平成 21 年度～平成 25 年度(5 年間)

第 3 期中期目標期間:平成 26 年度～平成 30 年度(5 年間)

3. 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合がある。

② セグメント事業損益の経年比較・分析(内容・増減理由)
(区分経理によるセグメント情報)

ア. 一般勘定

○経常利益

・平成 26 事業年度の経常利益は△1,300 百万円で、前事業年度(17,599 百万円)に比べ 18,899 百万円の減(107.39%減)となっております。

・このうち、経常費用は 39,758 百万円で、前事業年度(37,529 百万円)に比べ 2,229 百万円の増(5.94%増)となっております。その主な要因は、①震災における被災事業者の復旧・復興を支援するための工場・事業場・店舗等を自治体等へ譲渡した実績が減少したことにより特定事業者復興支援施設整備費^{注1}が、対前事業年度比 7,009 百万円の減(87.43%減)となったものの、②地域需要創造型等起業・創業促進事業等の助成金^{注2}が、対前事業年度比 9,320 百万円の増(366.53%増)となったことによるものであります。

(注)1. 特定事業者復興支援施設整備費:1,008 百万円(25' 8,017 百万円)

2. 助成金:11,863 百万円(25' 2,543 百万円)

(1) 創業・新事業支援業務費:11,774 百万円(25' 160 百万円)

(2) 経営基盤強化業務費:2 百万円(25' 2,264 百万円)

(3) 経営環境対応業務費:87 百万円(25' 118 百万円)

・これに対し、経常収益は 38,458 百万円で、前事業年度(55,127 百万円)に比べ 16,670 百万円の減(30.24%減)となっております。その主な要因は、①補助金事業の進捗により補助金等収益^{注3}が、対前事業年度比 12,498 百万円の増(176.93%増)となったものの、②前事業年度に中期目標期間最終年度に伴う運営費交付金の全額収益化を行ったことと比して減少した運営費交付金収益^{注4}が、対前事業年度比 20,483 百万円の減(60.71%減)となったこと、③ファンド出資事業に係る機構の持分評価益である出資金収益^{注5}が、対前事業年度比 7,873 百万円の減(90.82%減)となったことによるものであります。

(注)3. 補助金等収益:19,562 百万円(25' 7,064 百万円)

4. 運営費交付金収益:13,257 百万円(25' 33,741 百万円)

5. 出資金収益:796 百万円(25' 8,668 百万円)

・経常費用の増(2,229 百万円の増)及び経常収益の減(16,670 百万円の減)により、経常利益は減(18,899 百万円の減)となっております。

○当期総利益

・経常利益(△1,300 百万円)から臨時損失 1 百万円(固定資産除却損)を差し引き、臨時利益 8,406 百万円(①貸倒引当金戻入益 7,953 百万円、②償却債権取立益 245 百万円等)を加え、法人税、住民税及び事業税 35 百万円を差し引き、さらに前中期目標期間繰越積立金 1,647 百万円を取り崩した結果、当期総利益は 8,717 百万円(前事業年度比 9,434 百万円の減(51.97%減))となっております。

イ. 産業基盤整備勘定

○経常利益

・平成 26 事業年度の経常利益は 254 百万円で、前事業年度(269 百万円)に比べ 15 百万円の減(5.59%減)となっております。

・このうち、経常費用は 186 百万円で、前事業年度(192 百万円)に比べ 6 百万円の減(3.25%減)となっております。

・これに対し、経常収益は 440 百万円で、前事業年度(461 百万円)に比べ 21 百万円の減(4.61%減)となっております。その主な要因は、債務保証料収入^{注1}が、対前事業年度比 15 百万円の減(43.18%減)となったことによるものであります。

(注)1. 債務保証料収入:20 百万円(25' 35 百万円)

(参考)1. 保証債務残高:3,659 百万円(25' 5,818 百万円)

2. 新規債務保証の実績

(1) 件数:4 件

(2) 保証金額:425 百万円

(3) 根拠法:産業競争力強化法

(事業再編円滑化債務保証業務)

・経常費用の減(6 百万円の減)を上回る経常収益の減(21 百万円の減)により、経常利益は減(15 百万円の減)となっております。

○当期総利益

・経常利益(254 百万円)に臨時利益 277 百万円(①貸倒引当金戻入益 10 百万円、②保証債務損失引当金戻入益 240 百万円、③賞与引当金戻入益 1 百万円、④退職給付引当金戻入益 26 百万円)を加え、法人税、住民税及び事業税を差し引き、さらに前中期目標期間繰越積立金 2 百万円を取り崩した結果、当期総利益は 533 百万円(前事業年度比 489 百万円の減(47.87%減))となっております。

ウ. 施設整備等勘定

○経常利益

・平成 26 事業年度の経常利益は 12 百万円で、前事業年度(△119 百万円)に比べ 131 百万円の増(110.13%増)となっております。

・このうち、経常費用は 1,723 百万円で、前事業年度(2,001 百万円)に比べ 278 百万円の減(13.89%減)となっております。その主な要因は、①3セク出資事業に係る機構出資割合の株式評価により関係会社株式評価損^{注1}が、対前事業年度比 301 百万円の減(皆減)となった

こと、②産業用地(集積団地)の譲渡実績の減少により不動産販売事業売上原価^{注2}が、対前事業年度比 63 百万円の減(43.25%減)となったことによるものであります。

(注)1. 関係会社株式評価損: - 百万円(25' 301 百万円)

2. 不動産販売事業売上原価: 82 百万円(25' 145 百万円)

・これに対し、経常収益は 1,735 百万円で、前事業年度(1,882 百万円)に比べ 147 百万円の減(7.80%減)となっております。その主な要因は、①産業施設に係る賃貸面積の増加により不動産賃貸事業収入^{注3}が、対前事業年度比 47 百万円の増(3.12%増)となったものの、②産業用地(集積団地)の譲渡実績の減少により不動産販売事業収入^{注4}が、対前事業年度比 195 百万円の減(60.71%減)となったことによるものであります。

(注)3. 不動産賃貸事業収入: 1,571 百万円(25' 1,524 百万円)

4. 産業用地(集積団地)の譲渡実績

(1) 不動産販売事業収入(割賦利息を除く): 109 百万円(25' 304 百万円)

(2) 契約件数: 2 件(25' 1 件)

(3) 販売面積: 21,572.00 m²(25' 23,655.50 m²)

(参考)産業施設及び産業用地(集積団地)の賃貸状況

(1) 不動産賃貸事業収入: 1,571 百万円(25' 1,524 百万円)

(2) 産業施設の賃貸面積: 47,579 m²(25' 46,890 m²)

(3) 産業用地の賃貸面積: 76,308.06 m²(25' 76,308.06 m²)

・経常収益の減(147 百万円の減)を上回る経常費用の減(278 百万円の減)により、経常利益は増(131 百万円の増)となっております。

○当期総利益

・経常利益(12 百万円)から臨時損失 239 百万円(関係会社株式処分損)を差し引き、臨時利益 79 百万円(①関係会社株式評価損戻入益 12 百万円、②貸倒引当金戻入益 14 百万円、③退職給付引当金戻入益 52 百万円)を加え、法人税、住民税及び事業税 4 百万円を差し引いた結果、当期総利益は△153 百万円(前事業年度比 136 百万円の減(832.92%減))となっております。

Ⅰ. 小規模企業共済勘定

○経常利益

・平成 26 事業年度の経常利益は 276,283 百万円で、前事業年度(262,117 百万円)に比べ 14,166 百万円の増(5.40%増)となっております。

・このうち、経常費用は 648,664 百万円で、前事業年度(632,720 百万円)に比べ 15,945 百万円の増(2.52%増)となっております。①事業の廃止等共済事由発生により支払いが生じる共済金が、対前事業年度比 19,165 百万円の減(3.52%減)となったものの、②数理計算に基づく要積立額の増加により責任準備金繰入が、対前年度比 37,244 百万円の増(86.43%増)となったことによるものであります。

・これに対し、経常収益は 924,947 百万円で、前事業年度(894,836 百万円)に比べ 30,111 百万円の増(3.36%増)となっております。その主な要因は、①資産運用収入(信託運用益を含む)の増^{注1}で、対前事業年度比 16,628 百万円の増(4.87%増)となったこと、②共済契約者や平均掛金額の増加により共済事業掛金等収入^{注2}が、対前事業年度比 15,116 百万円の増(2.80%増)となったことによるものであります。

なお、運営費交付金収益は 3,775 百万円で、前事業年度(4,138 百万円)に比べ 364 百万円の減(8.79%減)となっております。

(注)1. 共済資産の運用状況

(1) 資産運用収入: 361,473 百万円(25' 345,005 百万円)

うち信託運用益: 256,701 百万円(25' 240,429 百万円)

(2) 運用可能資産(期末残高): 8,695,469 百万円(25' 8,334,433 百万円)

(3) 運用可能資産に係る利回り: 4.30%(25' 4.28%)

※(1)の資産運用収入には、相殺処理のため勘定の損益計算書に表示されていない融資経理貸付金利息等が含まれております。

2. 共済事業掛金等収入: 554,704 百万円(25' 539,588 百万円)

(参考)小規模企業共済の加入・脱退状況等

(1) 加入件数: 122,302 件(25' 106,647 件) +15,655 件

(2) 脱退件数: 91,386 件(25' 95,879 件) △4,493 件

(3) 年度末在籍件数: 1,606,632 件(25' 1,575,716 件) +30,916 件

・経常費用の増(15,945 百万円の増)を上回る経常収益の増(30,111 百万円の増)により、経常利益は増(14,166 百万円の増)となっております。

○当期総利益

・経常利益(276,283 百万円)から臨時損失 443 百万円(国庫納付金等)を差し引き、臨時利益 4 百万円(退職給付引当金戻入益)を加え、さらに法人税、住民税及び事業税 1 百万円を差し引いた結果、当期総利益は 275,843 百万円(前事業年度比 13,711 百万円の増(5.23%増))となっております。

オ. 中小企業倒産防止共済勘定

○経常利益

・平成 26 事業年度の経常利益は△238 百万円で、前事業年度(1,319 百万円)に比べ 1,557 百万円の減(118.01%減)となっております。

・このうち、経常費用は 219,762 百万円で、前事業年度(187,827 百万円)に比べ 31,934 百万円の増(17.00%増)となっております。その主な要因は、①解約手当金^{注1}が、対前事業年度比 8,804 百万円の増(23.59%増)、②在籍件数等の増加により倒産防止共済基金繰入^{注2}が、対前事業年度比 22,408 百万円の増(15.54%増)となったことによるものであります。

(注)1. 解約手当金の支給状況

(1) 解約手当金:46,117 百万円(25' 37,313 百万円)

(2) 支給件数:18,962 件(25' 18,652 件)

2. 倒産防止共済基金繰入:166,579 百万円(25' 144,171 百万円)

(参考)中小企業倒産防止共済(経営セーフティ共済)加入・脱退状況等

(1) 加入件数:44,409 件(25' 36,964 件) +7,445 件

(2) 脱退件数:19,639 件(25' 19,509 件) +130 件

(3) 年度末在籍件数:376,688 件(25' 351,918 件) +24,770 件

・これに対し、経常収益は 219,524 百万円で、前事業年度(189,146 百万円)に比べ 30,377 百万円の増(16.06%増)となっております。その主な要因は、在籍件数等の増加により共済事業掛金等収入^{注3}が、対前事業年度比 31,025 百万円の増(16.93%増)となったことによるものであります。

なお、運営費交付金収益は 1,240 百万円で、前事業年度(1,478 百万円)に比べ 237 百万円の減(16.07%減)となっております。

(注)3. 共済事業掛金等収入:214,262 百万円(25' 183,236 百万円)

(参考)共済資産の運用状況

(1) 資産運用収入:2,242 百万円(25' 2,566 百万円)

(2) 運用可能資産(期末残高):989,997 百万円(25' 810,569 百万円)

(3) 運用可能資産に係る利回り:0.25%(25' 0.35%)

・経常収益の増(30,377 百万円の増)を上回る経常費用の増(31,934 百万円の増)により、経常利益は減(1,557 百万円の減)となっております。

○当期総利益

・経常利益(△238 百万円)から臨時損失 1,284 百万円(完済手当金準備基金繰入)を差し引き、臨時利益 1,622 百万円(①異常危険準備基金戻入益 963 百万円、②貸倒引当金戻入益 652 百万円等)を加え、さらに法人税、住民税及び事業税 1 百万円を差し引き、前中期目標期間繰越積立金取崩額 181 百万円を加えた結果、当期総利益は 280 百万円(前事業年度比 199 百万円の増(246.04%増))となっております。

カ. 出資承継勘定

○経常利益

・平成 26 事業年度の経常利益は△19 百万円で、前事業年度(206 百万円)に比べ 225 百万円の減(109.23%減)となっております。

・このうち、経常費用は 50 百万円で、前事業年度(12 百万円)に比べ 38 百万円の増(303.99%増)となっております。その主な要因は、ファンド出資事業に係る機構の持分評価損

である出資金損失^{注1}を計上したことにより、対前事業年度比 42 百万円の増(皆増)となったことによるものであります。

(注)1. ファンド出資(投資有価証券(其他有価証券))の評価

(1) 取得価額:110 百万円[1 組合](25' △69 百万円[1 組合])

(2) 期間損益:△42 百万円[1 組合](25' 196 百万円[1 組合])

(3) 貸借対照表計上額:68 百万円(25' 126 百万円)

(参考)関係会社株式評価損: - 百万円(25' 1 百万円)

・これに対し、経常収益は 31 百万円で、前事業年度(218 百万円)に比べ 188 百万円の減(85.89%減)となっております。その主な要因は、ファンド出資事業に係る機構持分評価益である出資金収益が、対前事業年度比 196 百万円の減(皆減)となったことによるものであります。

・経常費用の増(38 百万円の増)及び経常収益の減(188 百万円の減)により、経常利益は減(225 百万円の減)となっております。

○当期総利益

・経常利益(△19 百万円)に臨時利益 3 百万円(①関係会社株式評価損戻入益 2 百万円、②退職給付引当金戻入益 1 百万円)を加え、法人税、住民税及び事業税を差し引いた結果、当期総利益は△16 百万円(前事業年度比 225 百万円の減(107.75%減))となっております。

キ. 調整額

・主に減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整。

表 経常利益又は経常損失(△)の経年比較(区分経理によるセグメント情報)

(単位:百万円)

区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
一般勘定		△10,726	△2,263	4,196	17,599	△1,300
	経常費用	32,534	25,887	40,760	37,529	39,758
	経常収益	21,808	23,623	44,956	55,127	38,458
産業基盤整備勘定		△290	△211	△858	269	254
	経常費用	850	718	1,339	192	186
	経常収益	560	508	481	461	440
施設整備等勘定		△69	113	42	△119	12
	経常費用	1,984	2,175	1,650	2,001	1,723
	経常収益	1,915	2,288	1,692	1,882	1,735
小規模企業共済勘定		△15,791	40,817	271,959	262,117	276,283
	経常費用	643,282	625,152	653,222	632,720	648,664
	経常収益	627,491	665,969	925,181	894,836	924,947
中小企業倒産防止 共済勘定		△2,846	4,927	2,708	1,319	△238
	経常費用	63,415	77,055	144,574	187,827	219,762
	経常収益	60,570	81,982	147,282	189,146	219,524
工業再配置等業務 特別勘定		△3,214	715	△2,846	297	
	経常費用	4,815	2,700	5,602	4,867	
	経常収益	1,602	3,415	2,756	5,164	
産炭地域経過業務 特別勘定		22	△488	76	2,024	
	経常費用	1,762	1,276	2,307	1,255	
	経常収益	1,784	789	2,382	3,279	
出資承継勘定		△138	△51	△49	206	△19
	経常費用	165	70	67	12	50
	経常収益	27	19	18	218	31
調整額		36	0	-	-	-
	経常費用	△314	△198	△206	△179	△141
	経常収益	△277	△198	△206	△179	△141
合 計		△33,016	43,559	275,226	283,711	274,992
	経常費用	748,494	734,836	849,315	866,225	910,002
	経常収益	715,478	778,396	1,124,541	1,149,936	1,184,994

(注) 1. 独立行政法人中小企業基盤整備機構の設立は平成16年7月1日である。

2. 第2期中期目標期間:平成21年度～平成25年度(5年間)

第3期中期目標期間:平成26年度～平成30年度(5年間)

3. 工業再配置等業務特別勘定及び産炭地域経過業務特別勘定については、平成26年4月1日付で勘定を廃止し、両勘定に所属する権利及び義務は一般勘定に帰属している。

4. 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合がある。

表 当期総利益又は当期総損失(△)の経年比較(区分経理によるセグメント情報)

(単位:百万円)

区 分	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	備 考
一般勘定	△11,484	16,019	4,515	18,150	8,717	
産業基盤整備勘定	△265	49	21	1,021	533	
施設整備等勘定	△71	108	79	△16	△153	
小規模企業共済勘定	△13,777	40,733	271,153	262,132	275,843	
中小企業倒産防止共済勘定	352	423	△117	81	280	
工業再配置等業務特別勘定	-	3,004	-	739		
産炭地域経過業務特別勘定	-	-	-	-		
出資承継勘定	△138	△54	△49	209	△16	
合 計	△25,383	60,281	275,601	282,317	285,204	

(注) 1. 独立行政法人中小企業基盤整備機構の設立は平成 16 年 7 月 1 日である。

2. 第 2 期中期目標期間:平成 21 年度～平成 25 年度(5 年間)

第 3 期中期目標期間:平成 26 年度～平成 30 年度(5 年間)

3. 工業再配置等業務特別勘定及び産炭地域経過業務特別勘定については、平成 26 年 4 月 1 日付で勘定を廃止し、両勘定に所属する権利及び義務は一般勘定に帰属している。

4. 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合がある。

③ セグメント総資産の経年比較・分析(内容・増減理由)
(区分経理によるセグメント情報)

ア. 一般勘定

・平成 26 事業年度末の総資産は 1,049,744 百万円で、前事業年度末(1,068,079 百万円)に比べ 18,335 百万円の減(1.72%減)となっております。

・このうち、流動資産は 825,080 百万円で、前事業年度末(837,453 百万円)に比べ 12,372 百万円の減(1.48%減)となっております。その主な要因は、①高度化貸付事業等に係る要引当額の減少により貸倒引当金(△)^{注1}が、対前事業年度比 6,446 百万円の減(16.04%減)となったものの、②新規貸付が償還等を下回ったことにより事業貸付金^{注2}が、対前事業年度比 17,135 百万円の減(2.69%減)となったことによるものであります。

(注)1. 貸倒引当金(△)の期末残高: △33,743 百万円(25' △40,189 百万円)

・△(マイナス)表示のため、貸倒引当金の減となっております。

2. 事業貸付金の期末残高: 620,730 百万円(25' 637,864 百万円)

・これに対し、固定資産は 224,663 百万円で、前事業年度末(230,626 百万円)に比べ 5,963 百万円の減(2.59%減)となっております。その主な要因は、①貸借対照表日の翌日から起算して一年以内に満期日が到来するものを有価証券に振替えた額が、新規取得額を上回ったこと等により投資有価証券^{注4}が、対前事業年度比 5,237 百万円の減(3.27%減)となったこと、②減価償却による建物(減価償却累計額(△)及び減損損失累計額(△)を含む)^{注5}が、対前事業年度比 956 百万円の減(4.85%減)となったことによるものであります。

(注)4. 投資有価証券の期末残高: 155,121 百万円(25' 160,358 百万円)

5. 建物の期末残高: 30,897 百万円(25' 30,843 百万円)

同 減価償却累計額の期末残高: △12,140 百万円(25' △11,130 百万円)

同 減損損失累計額の期末残高: △21 百万円(25' △21 百万円)

・流動資産の減(12,372 百万円の減)及び固定資産の減(5,963 百万円の減)により、総資産は減(18,335 百万円の減)となっております。

イ. 産業基盤整備勘定

・平成 26 事業年度末の総資産は 44,864 百万円と、前事業年度末(46,420 百万円)に比べ 1,557 百万円の減(3.35%減)となっております。

・このうち、流動資産は 22,933 百万円で、前事業年度末(11,591 百万円)に比べ 11,342 百万円の増(97.85%増)となっております。その主な要因は、譲渡性預金の取得額及び貸借対照表日の翌日から起算して一年以内に満期日が到来する投資有価証券を有価証券に振替えた額が、満期による償還を上回ったことにより有価証券^{注1}が、対前事業年度比 12,390 百万

円の増(140.79%増)となったことによるものであります。

(注)1. 有価証券の期末残高:21,190百万円(25' 8,800百万円)

・これに対し、固定資産は21,930百万円で、前事業年度末(34,829百万円)に比べ12,899百万円の減(37.03%減)となっております。その主な要因は、貸借対照表日の翌日から起算して一年以内に満期日が到来するものを流動資産(有価証券)に振替えたことにより投資有価証券^{注2}が、対前事業年度比12,899百万円の減(37.30%減)となったことによるものであります。

(注)2. 投資有価証券の期末残高:21,679百万円(25' 34,578百万円)

(参考) (1) 代位弁済に係る求償権の期末残高:2,232百万円(25' 2,558百万円)

(2) 貸倒引当金(△)の期末残高:△2,232百万円(25' △2,558百万円)

・△(マイナス)表示のため、貸倒引当金の減となっております。

・流動資産の増(11,342百万円の増)を上回る固定資産の減(12,899百万円の減)により、総資産は減(1,557百万円の減)となっております。

ウ. 施設整備等勘定

・平成26事業年度末の総資産は35,317百万円で、前事業年度末(35,519百万円)に比べ202百万円の減(0.57%減)となっております。

・このうち、流動資産は9,373百万円で、前事業年度末(7,271百万円)に比べ2,103百万円の増(28.92%増)となっております。その主な要因は、①産業用地(集積団地)の譲渡及び低価法に基づく評価損の計上により販売用不動産^{注1}が、対前事業年度比110百万円の減(8.79%減)となったものの、②貸借対照表日の翌日から起算して一年以内に満期日が到来するものを流動資産に振り替えたことにより有価証券^{注2}が、対前事業年度比2,110百万円の増(47.52%増)となったこと、③3セク出資事業に係る関係会社の清算分配金により現金及び預金^{注3}が、対前事業年度比161百万円の増(48.26%)となったことによるものであります。

(注)1. 販売用不動産の期末残高:1,136百万円(25' 1,246百万円)

2. 有価証券の期末残高:6,550百万円(25' 4,440百万円)

3. 現金及び預金の期末残高:496百万円(25' 334百万円)

(参考)販売用不動産(産業用地(集積団地))

(1) 期末残高:1,136百万円(25' 1,246百万円)

(2) 団地数:3団地(25' 3団地)

(3) 面積:251,850.01㎡(25' 273,422.01㎡)

・これに対し、固定資産は25,944百万円で、前事業年度末(28,248百万円)に比べ2,304百万円の減(8.16%減)となっております。その主な要因は、①貸借対照表日の翌日から起算して一年以内に満期日が到来するものを流動資産に振り替えたことにより投資有価証券^{注4}が、対前事業年度比1,200百万円の減(22.80%減)となったこと、②3セク出資事業に係る関係会社の清算及び機構出資割合の株式評価により関係会社株式^{注5}が、対前事業年度比551百万円の減(6.47%減)となったこと、③減価償却による建物(減価償却累計額(△)を

含む)^{注6}が、対前事業年度比 542 百万円の減(5.90%減)となったことによるものであります。

(注)4. 投資有価証券の期末残高:4,063 百万円(25' 5,263 百万円)

5. 関係会社株式の期末残高:7,969 百万円(25' 8,521 百万円)

6. 建物の期末残高:13,985 百万円(25' 13,984 百万円)

同 減価償却累計額の期末残高:△5,333 百万円(25' △4,790 百万円)

・流動資産の増(2,103 百万円の増)を上回る固定資産の減(2,304 百万円の減)により、総資産は減(202 百万円の減)となっております。

工. 小規模企業共済勘定

・平成 26 事業年度末の総資産は 10,184,274 百万円で、前事業年度末(9,294,687 百万円)に比べ 889,587 百万円の増(9.57%増)となっております。

・このうち、流動資産は 4,260,127 百万円で、前事業年度末(3,641,514 百万円)に比べ 618,613 百万円の増(16.99%増)となっております。その主な要因は、①時価総額が増加したことにより信託資産^{注1}が、対前事業年度比 72,001 百万円の増(4.20%増)となり、②現金担保付債券貸借取引において運用稼働率が上昇したことによる貸付有価証券担保預り運用資産^{注2}が、対前事業年度比 527,111 百万円の増(60.63%増)となったことによるものであります。

(注)1. 信託資産の期末残高:1,784,273 百万円(25' 1,712,272 百万円)

2. 貸付有価証券担保預り運用資産の期末残高:1,396,556 百万円
(25' 869,446 百万円)

・これに対し、固定資産は 5,924,147 百万円で、前事業年度末(5,653,173 百万円)に比べ 270,974 百万円の増(4.79%増)となっております。その主な要因は、①満期保有目的債券の取得により投資有価証券^{注3}が、対前事業年度比 265,389 百万円の増(4.97%増)となったこと、②保険料の追加払込等により生命保険資産^{注4}が、対前事業年度比 5,326 百万円の増(1.70%増)となったことによるものであります。

(注)3. 投資有価証券の期末残高:5,603,208 百万円(25' 5,337,820 百万円)

4. 生命保険資産の期末残高:318,792 百万円(25' 313,466 百万円)

・流動資産の増(618,613 百万円の増)及び固定資産の増(270,974 百万円の増)により、総資産は増(889,587 百万円の増)となっております。

オ. 中小企業倒産防止共済勘定

・平成 26 事業年度末の総資産は 1,149,578 百万円で、前事業年度末(972,071 百万円)に比べ 177,507 百万円の増(18.26%増)となっております。

・このうち、流動資産は 527,093 百万円で、前事業年度末(475,259 百万円)に比べ 51,834 百

万円の増(10.91%増)となっております。その主な要因は、①回収により事業貸付金^{注1}が、対前事業年度比 5,481 百万円の減(6.50%減)となり、②事業貸付金等の支出に備えた短期運用(定期預金)の減少により現金及び預金^{注2}が、対前事業年度比 47,241 百万円の減(16.56%減)となったものの、③貸借対照表日の翌日から起算して一年以内に満期日が到来する投資有価証券を有価証券に振替えた額が、満期による償還を上回ったことにより有価証券^{注3}が、対前事業年度比 100,395 百万円の増(201.98%増)となったこと、④代理店において収納済であるが機構において収納未済となっている代理店勘定^{注4}が、対前事業年度比 1,932 百万円の増(10.60%増)となったことによるものであります。

(注)1. 事業貸付金の期末残高:78,795 百万円(25' 84,276 百万円)

2. 現金及び預金の期末残高:238,116 百万円(25' 285,357 百万円)

うち定期預金:237,000 百万円(25' 283,980 百万円)

3. 有価証券の期末残高:198,845 百万円(25' 98,450 百万円)

4. 代理店勘定の期末残高:20,152 百万円(25' 18,221 百万円)

・これに対し、固定資産は 622,485 百万円で、前事業年度末(496,812 百万円)に比べ 125,672 百万円の増(25.30%増)となっております。その主な要因は、貸借対照表日の翌日から起算して一年以内に満期日が到来するものを流動資産(有価証券)に振替えた額を上回る満期保有目的債券の取得により投資有価証券^{注5}が、対前事業年度比 127,549 百万円の増(25.83%増)となったことによるものであります。

(注)5. 投資有価証券の期末残高:621,334 百万円(25' 493,786 百万円)

・流動資産の増(51,834 百万円の増)及び固定資産の増(125,672 百万円の増)により、総資産は増(177,507 百万円の増)となっております。

カ. 出資承継勘定

・平成 26 事業年度末の総資産は 7,383 百万円で、前事業年度末(7,402 百万円)に比べ 19 百万円の減(0.26%減)となっております。

・このうち、流動資産は 1,249 百万円で、前事業年度末(1,212 百万円)に比べ 37 百万円の増(3.08%増)となっております。その主な要因は、①定期預金の払戻により現金及び預金^{注1}が、612 百万円の減(50.57%減)となったものの、②譲渡性預金の取得により有価証券^{注2}が、対前事業年度比 650 百万円の増(皆増)となったことによるものであります。

(注)1. 現金及び預金の期末残高:598 百万円(25' 1,211 百万円)

2. 有価証券の期末残高:650 百万円(25' - 百万円)

・これに対し、固定資産は 6,133 百万円で、前事業年度末(6,190 百万円)に比べ 56 百万円の減(0.91%減)となっております。その主な要因は、ファンド事業に係る分配金受け入れ及び出資金損失の計上により投資有価証券^{注3}が、対前事業年度比 58 百万円の減(0.99%減)となったことによるものであります。

(注)3. 投資有価証券の残高:5,775 百万円(25' 5,833 百万円)

・満期保有目的債券:5,000 百万円(25' 5,000 百万円)

- ・ベンチャーファンド出資:68 百万円(25' 126 百万円)
- ・ベンチャー企業出資:13 百万円(25' 13 百万円)
- ・3セク出資:694 百万円(25' 694 百万円)

・流動資産の増(37 百万円の増)を上回る固定資産の減(56 百万円の減)により、総資産は減(19 百万円の減)となっております。

キ. 調整額

- ・主に共通勘定の精算等に伴う未収入金と未払金の相殺。

表 総資産の経年比較(区分経理によるセグメント情報)

(単位:百万円)

区 分		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
一般勘定		936,784	1,004,820	1,069,337	1,068,079	1,049,744
	うち流動資産	736,906	795,584	861,141	837,453	825,080
	固定資産	199,878	209,236	208,196	230,626	224,663
産業基盤整備勘定		53,858	53,959	46,197	46,420	44,864
	うち流動資産	15,928	21,628	16,867	11,591	22,933
	固定資産	37,930	32,332	29,329	34,829	21,930
施設整備等勘定		35,428	35,608	35,720	35,519	35,317
	うち流動資産	6,136	9,833	8,995	7,271	9,373
	固定資産	29,291	25,775	26,725	28,248	25,944
小規模企業共済勘定		9,186,139	9,066,492	9,410,025	9,294,687	10,184,274
	うち流動資産	3,976,895	3,807,402	4,077,272	3,641,514	4,260,127
	固定資産	5,209,245	5,259,090	5,332,752	5,653,173	5,924,147
中小企業倒産防止 共済勘定		627,211	687,852	816,203	972,071	1,149,578
	うち流動資産	299,827	316,942	431,938	475,259	527,093
	固定資産	327,384	370,910	384,265	496,812	622,485
工業再配置等業務 特別勘定		17,783	19,497	16,494	16,016	
	うち流動資産	17,305	18,184	16,307	15,851	
	固定資産	478	1,313	187	165	
産炭地域経過業務 特別勘定		18,301	18,262	16,238	10,511	
	うち流動資産	16,201	15,338	13,337	9,513	
	固定資産	2,099	2,924	2,901	998	
出資承継勘定		7,299	7,248	7,197	7,402	7,383
	うち流動資産	5,590	6,090	6,110	1,212	1,249
	固定資産	1,709	1,158	1,087	6,190	6,133
調整額		△11,777	△10,159	△9,622	△6,447	△481
	うち流動資産	△11,777	△10,159	△9,622	△6,447	△481
	固定資産	-	-	-	-	-
合 計		10,871,027	10,883,579	11,407,789	11,444,258	12,470,678
	うち流動資産	5,063,011	4,980,842	5,422,346	4,993,216	5,645,376
	固定資産	5,808,016	5,902,737	5,985,443	6,451,041	6,825,302

(注) 1. 独立行政法人中小企業基盤整備機構の設立は平成 16 年 7 月 1 日である。

2. 第 2 期中期目標期間:平成 21 年度～平成 25 年度(5 年間)

第 3 期中期目標期間:平成 26 年度～平成 30 年度(5 年間)

3. 工業再配置等業務特別勘定及び産炭地域経過業務特別勘定については、平成 26 年 4 月 1 日付で勘定を廃止し、両勘定に所属する権利及び義務は一般勘定に帰属している。

4. 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合がある。

④ 目的積立金の取崩内容等

(一般勘定)

- ・今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた前中期目標期間繰越積立金は 10,381 百万円で、機構法第18条第1項第1号並びに附則第8条に規定する業務に係る経費等として平成 26 事業年度に取り崩した額は 1,816 百万円であります。

(産業基盤整備勘定)

- ・今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた前中期目標期間繰越積立金は 741 百万円で、自己財源取得資産の償却に係る経費等として平成 26 事業年度に取り崩した額は 2 百万円であります。

(中小企業倒産防止共済勘定)

- ・今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた前中期目標期間繰越積立金は 733 百万円で、自己財源取得資産の償却に係る経費等として平成 26 事業年度に取り崩した額は 181 百万円であります。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析(内容・増減理由)

- ・平成 26 業年度の行政サービス実施コストは△241,506 百万円で、前事業年度(△228,053 百万円)に比べ 13,453 百万円の減(5.90%減)となっております

- ・このうち、業務費用の損益計算書上の費用は 910,726 百万円で、前事業年度(869,554 百万円)に比べ 41,172 百万円の増(4.73%増)となっております。その主な要因は、①倒産防止共済基金繰入等が増加したことにより経営環境対応業務費(共済)^{注1}が、対前事業年度比 47,864 百万円の増(5.84%増)となったこと、②特定事業者復興支援施設整備費等が減少したことによる経営環境対応業務費(再生等)^{注2}が、対前事業年度比 4,542 百万円の減(34.37%減)となったことによるものであります。

(注)1. 経営環境対応業務費(共済):867,751 百万円(25' 819,887 百万円)

2. 経営環境対応業務費(再生等): 8,675 百万円(25' 13,217 百万円)

- ・また、業務費用の自己収入等(△)は△1,155,531 百万円で、前事業年度(△1,102,891 百万円)に比べ 52,639 百万円の増(4.77%増)となっております。その主な要因は、①共済契約者や平均掛金額の増加等による共済事業掛金等収入^{注3}が、対前事業年度比 46,141 百万円の増(6.38%増)となったこと、②資産運用収入が対前事業年度比 16,303 百万円の増(4.74%増)となったことによるものであります。

(注)3. 共済事業掛金等収入: △768,965 百万円(25' △722,824 百万円)

- ・損益計算書上の費用の増(41,172 百万円の増)、自己収入等(△)の増(52,639 百万円の増)等により、行政サービス実施コストは減(13,453 百万円の減)となっております。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位:百万円)

区 分	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	備考
業務費用	54,871	△40,559	△234,847	△233,337	△244,804	
うち損益計算書上の費用	750,175	735,190	851,250	869,554	910,726	
うち自己収入等(控除)	△695,304	△775,749	△1,086,097	△1,102,891	△1,155,531	
損益外減価償却相当額	832	873	828	814	740	
損益外減損損失相当額	△19	-	-	-	-	
損益外除売却差額相当額	-	2	△51	1	64	
引当外賞与見積額	△0	49	△58	52	26	
引当外退職給付増加見積額	△274	2,705	△428	△2,620	△1,446	
機会費用	13,998	10,917	6,200	7,086	4,400	
(控除)法人税等及び国庫納付額	△51	△134	△1,041	△48	△485	
行政サービス実施コスト	69,358	△26,146	△229,397	△228,053	△241,506	

(注)1. 独立行政法人中小企業基盤整備機構の設立は、平成 16 年 7 月 1 日である。

2. 第 2 期中期目標期間:平成 21 年度～平成 25 年度(5 年間)

第 3 期中期目標期間:平成 26 年度～平成 30 年度(5 年間)

3. 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合がある。

4. 22 年度までの損益外減価償却相当額及び損益外減損損失相当額は、損益外除売却差額相当額を含む。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等(資産の種類:建物(建物、建物附属設備))
該当ありません。

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充(資産の種類:建設仮勘定)
該当ありません。

③ 当事業年度中に処分した主要施設等
該当ありません。

(3) 予算及び決算の概要

ア. 一般勘定

(単位:百万円)

	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		差額理由
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
	収入										
政府出資金	-	-	44,500	13,400	13,400	1,000	1,000	-	-	-	
運営費交付金	14,210	14,210	44,716	18,397	18,397	17,064	17,064	15,314	15,314	15,314	
その他の補助金等	1,096	453	31,802	29,256	69,164	8,679	7,440	546	1,248	1,248	事業実績の増
借入金等	281	276	294	275	304	299	242	211	189	189	
貸付等回収金	39,879	52,463	40,652	59,238	94,152	45,954	56,419	36,202	37,472	37,472	回収実績の増
貸付金利息	2,210	1,996	1,886	2,777	1,734	1,799	2,143	1,348	1,502	1,502	
業務収入	2,148	2,059	2,043	1,904	2,057	2,103	2,088	3,513	3,685	3,685	事業実績の増
運用収入	1,012	1,507	879	932	617	534	832	400	638	638	利息収入の増
受託収入	468	375	-	40	-	39	-	-	108	108	
その他収入	189	465	268	795	208	880	625	141	752	752	
計	61,492	73,803	167,038	207,680	200,033	77,782	87,892	57,675	60,909	60,909	
支出											
業務経費	20,718	17,304	44,992	29,411	52,960	63,332	28,801	68,386	37,830	37,830	事業実績の減
貸付金	32,832	39,001	93,684	55,272	82,899	55,261	68,389	12,733	6,309	6,309	高度化貸付金の貸付実績の減
他勘定貸付金	-	-	11,550	9,000	9,950	7,500	-	-	-	-	
出資金	54,500	5,331	20,788	18,630	102,477	116,977	28,979	66,600	30,117	30,117	出資実績の減
受託経費	468	393	-	36	-	-	34	-	143	143	
借入金等償還	1,200	1,220	402	425	417	445	386	438	576	576	
支払利息	3	3	-	-	-	-	-	-	-	-	
一般管理費	1,190	1,008	1,144	959	1,088	1,088	963	1,203	1,198	1,198	
その他支出	240	153	50,000	990	990	-	4,500	10,000	25,487	25,487	国庫納付による増
計	111,150	64,413	222,560	114,724	250,781	244,604	132,053	159,360	101,660	101,660	

(注1) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

(1) 貸付等回収金及び貸付金は、貸借対照表の事業貸付金等の当期減少額及び当期増加額であります。

(2) 運用収入は損益計算書上、資産運用収入及び財務収益に含めて表示しております。

(3) 一般管理費については、損益計算書上の一般管理費から地域本部企画調整課等に要した経費を除いた額を計上しております。

(注2) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合があります。

イ. 産業基盤整備勘定

(単位:百万円)

	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		差額理由
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
	収入										
業務収入	826	59	688	63	544	62	391	51	119	30	事業実績の減
運用収入	543	521	502	465	429	437	403	424	402	418	利息収入の増
その他収入	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
計	1,369	582	1,192	529	975	501	796	476	523	450	
支出											
業務経費	135	220	164	173	211	189	170	179	218	169	事業実績の減
出資金	200	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
代位弁済費	156	132	133	-	114	-	546	-	98	9	保証履行実績の減
一般管理費	15	29	20	22	29	26	24	24	24	26	
その他支出	3,250	3,250	19	158	8,089	8,089	15	15	40	1,802	国庫納付による増
計	3,757	3,632	336	353	8,444	8,304	755	217	380	2,006	

(注1) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

- (1) 業務収入は、損益計算書の債務保証料収入額に求償権回収額と受取配当金を加算した額を記載しております。
 - (2) 代位弁済費は、保証債務の履行金額を記載しており、貸借対照表の求償権に記載しております。
 - (3) 一般管理費については、損益計算書上の一般管理費から地域本部企画調整課等に要した経費を除いた額を計上しております。
- (注2) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合があります。

(単位:百万円)

ウ. 施設整備等勘定

	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		差額理由
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
	収入										
その他の補助金等	6	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付等回収金	263	78	121	172	119	32	71	16	69	3	事業貸付金の回収実績の減
貸付金利息	2	18	4	16	3	12	1	14	1	12	
業務収入	2,275	1,923	2,004	2,232	2,102	1,979	1,992	1,855	1,933	1,821	施設賃貸収入の減
運用収入	21	30	19	24	15	23	7	15	16	17	
その他収入	5	10	8	16	7	22	6	8	6	9	
計	2,572	2,065	2,155	2,460	2,246	2,067	2,077	1,909	2,025	1,862	
支出											
業務経費	1,445	1,114	1,365	1,070	1,294	1,027	1,264	996	1,139	1,051	事業実績の減
借入金等償還	2,124	2,124	-	-	-	-	-	-	-	-	
支払利息	32	32	-	-	-	-	-	-	-	-	
一般管理費	76	57	78	46	57	48	53	42	55	52	
その他支出	331	331	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	4,008	3,659	1,443	1,116	1,351	1,075	1,318	1,037	1,194	1,104	

(注1) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

(1) 業務収入のうち産業用地等の売却収入は、損益計算書上、契約額を計上していますが、決算額は入金額を計上しております。

(2) 一般管理費については、損益計算書上の一般管理費から地域本部企画調整課等に要した経費を除いた額を計上しております。

(注2) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合があります。

工. 小規模企業共済勘定

(単位:百万円)

	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		差額理由
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
	収入										
運営費交付金	4,445	4,445	4,427	4,427	4,250	4,250	4,171	4,171	4,234	4,234	
貸付等回収金	511,194	482,476	490,940	471,165	479,372	462,289	452,248	447,800	441,458	430,750	事業貸付金の回収実績の減
貸付金利息	8,111	6,518	7,599	6,337	6,281	6,166	5,799	6,008	5,765	5,741	
業務収入	549,760	512,809	531,586	521,904	541,675	529,719	541,907	539,588	549,222	554,704	掛金収入実績の増
運用収入	92,889	97,665	97,976	122,162	98,877	351,756	98,065	341,819	97,153	358,391	信託運用益の増等
その他収入	539	1,470	791	1,296	983	1,688	837	1,626	1,254	1,515	未払給付金の雑収入計上に伴う増等
計	1,166,936	1,105,383	1,133,319	1,127,292	1,131,438	1,355,868	1,103,026	1,341,012	1,099,086	1,355,335	
支出											
業務経費	591,910	610,246	685,483	623,427	695,092	653,165	696,754	590,371	700,585	568,422	共済金の減等
貸付金	561,773	480,565	519,648	462,901	466,966	447,905	422,279	433,669	425,649	412,436	事業貸付金の貸付実績の減
支払利息	42	25	31	19	10	17	9	14	14	11	
一般管理費	145	137	153	135	148	129	141	118	137	137	
その他支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	443	国庫納付による増
計	1,153,869	1,090,973	1,205,315	1,086,482	1,162,217	1,101,217	1,119,184	1,024,172	1,126,386	981,449	

(注1) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

- (1) 貸付等回収金及び貸付金は、貸借対照表の事業貸付金の当期減少額及び当期増加額であります。
 - (2) 運用収入は損益計算書上、資産運用収入及び財務収益に含めて表示しております。
 - (3) 一般管理費については、損益計算書上の一般管理費から地域本部企画調整課等に要した経費を除いた額を計上しております。
- (注2) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合があります。

才. 中小企業倒産防止共済勘定

(単位:百万円)

	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		差額理由
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
	収入										
運営費交付金	1,610	1,610	1,594	1,594	1,518	1,518	1,483	1,483	1,536	1,536	
貸付等回収金	56,145	51,558	53,579	49,795	49,212	49,212	45,147	46,437	42,699	43,396	事業貸付金の回収実績の増
貸付金利息	178	126	136	169	230	221	226	235	249	260	
業務収入	64,053	53,165	71,261	74,793	102,128	141,071	130,437	183,236	180,453	214,262	掛金収入実績の増
運用収入	5,591	5,486	4,983	5,020	4,478	4,388	3,698	3,766	3,323	3,393	利息収入の増
その他収入	6	276	12	257	10	178	9	142	8	136	未払給付金の雑収入計上に伴う増等
計	127,583	112,221	131,565	131,629	159,238	196,587	180,999	235,299	228,267	262,982	
支出											
業務経費	59,461	45,669	56,383	41,798	40,451	38,242	33,088	43,645	35,486	53,261	解約手当金の増等
貸付金	82,818	42,918	52,600	40,184	49,580	38,984	39,731	38,286	39,937	39,604	事業貸付金の貸付実績の減
支払利息	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	
一般管理費	117	113	130	112	114	100	117	94	114	105	
その他支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12	国庫納付による増
計	142,396	88,700	109,113	82,094	90,145	77,326	72,936	82,025	75,537	92,981	

(注1) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

- (1) 貸付等回収金及び貸付金は、貸借対照表の事業貸付金の当期減少額及び当期増加額であります。
 - (2) 運用収入は損益計算書上、資産運用収入及び財務収益に含めて表示しております。
 - (3) 一般管理費については、損益計算書上の一般管理費から地域本部企画調整課等に要した経費を除いた額を計上しております。
- (注2) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合があります。

カ. 出資承継勘定

(単位:百万円)

	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差額理由
	収入										
業務収入	167	142	97	509	82	26	16	99	7	23	ベンチャーファンド分配金の増
運用収入	22	19	19	11	4	10	4	16	22	24	利息収入の増
その他収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	189	161	116	520	86	36	20	115	29	47	
支出											
業務経費	26	26	30	17	20	15	19	12	19	8	事業実績の減
出資金	100	1	14	1	14	-	-	-	-	-	
一般管理費	3	3	3	2	2	1	2	1	2	1	
計	129	30	48	20	37	16	22	13	21	9	

(注1)損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

- (1) 業務収入は、ベンチャーファンドの分配金収入額に受取配当金を加算した額を記載しております。
 - (2) 一般管理費については、損益計算書上の一般管理費から地域本部企画調整課等に要した経費を除いた額を計上しております。
- (注2)計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合があります。

(参考)工業再配置等業務特別勘定

(単位:百万円)

	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度	
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額		
	収入									
借入金等	4,000	2,600	1,000	-	-	-	-	-	-	-
業務収入	2,746	3,207	2,458	4,243	3,176	5,356	3,431	6,142		
運用収入	15	14	-	1	-	5	1	7		
受託収入	84	51	55	74	69	39	54	64		
その他収入	4	14	7	7	6	8	5	11		
計	6,848	5,886	3,519	4,324	3,251	5,407	3,491	6,225		
支出										
業務経費	1,579	1,371	1,536	1,098	1,456	962	1,306	1,065		
受託経費	84	51	55	74	69	39	54	64		
借入金等償還	9,100	8,400	1,900	1,300	-	-	-	-		
支払利息	107	106	10	7	-	-	-	-		
一般管理費	83	92	93	69	89	62	71	57		
計	10,953	10,020	3,594	2,547	1,614	1,064	1,431	1,186		

(注1)損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

(1) 業務収入のうち産業用地等の売却収入は、損益計算書上、契約額を計上していますが、決算額は入金額を計上しております。

(2) 一般管理費については、損益計算書上の一般管理費から地域本部企画調整課等に要した経費を除いた額を計上しております。

(注2)計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合があります。

(注3)この勘定は、独立行政法人中小企業基盤整備機構法(平成14年法律第147号)附則第5条第4項の規定により平成26年4月1日に廃止しております。

(参考)産炭地域経過業務特別勘定

(単位:百万円)

	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度	
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額		
	収入									
借入金等	13,000	9,550	10,550	9,500	9,950	9,000	7,500	-		
貸付等回収金	292	337	280	331	285	367	248	287		
貸付金利息	14	21	9	11	6	35	2	3		
業務収入	638	887	698	844	711	1,496	746	1,237		
運用収入	21	35	8	17	9	15	6	9		
その他収入	87	71	7	13	4	12	90	92		
計	14,052	10,900	11,553	10,717	10,965	10,924	8,591	1,628		
支出										
業務経費	2,097	1,214	2,392	1,643	1,717	1,184	1,368	1,241		
借入金等償還	13,087	11,537	10,050	9,550	9,750	9,500	7,700	3,100		
支払利息	84	85	48	57	38	38	15	18		
一般管理費	69	61	64	57	60	53	58	46		
その他の支出	47	47	14	14	-	-	-	-		
計	15,384	12,944	12,567	11,322	11,565	10,775	9,141	4,405		

(注1)損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

(1) 業務収入のうち産業用地等の売却収入は、損益計算書上、契約額を計上していますが、決算額は入金額を計上しております。

(2) 一般管理費については、損益計算書上の一般管理費から地域本部企画調整課等に要した経費を除いた額を計上しております。

(注2)計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合があります。

(注3)この勘定は、独立行政法人中小企業基盤整備機構法(平成14年法律第147号)附則第6条第7項の規定により平成26年4月1日に廃止しております。

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

当法人においては、運営費交付金(復興特別経理予算を除く)を充当して行う業務の効率化は、中期目標に基づき、一般管理費(退職手当を除く)及び業務経費(退職手当を除く)の合計について、新規追加部分及び一般勘定資産の国庫納付に伴って当該年度に新規に運営費交付金で手当される部分を除き、毎年度平均で前年度比1.05%以上の効率化を図ることを目標としております。

この目標を達成するため、「独立行政法人中小企業基盤整備機構支出見直し計画」の着実な実施による事務経費の削減に努めているところであります。また、業務改善推進室を新たに設置し、業務改善を推進、組織大くくり化・職制見直し等により意思決定の迅速化を図るなど、業務の効率化を推進しているところです。

(単位:百万円)

		前期中期目標 期間終了年度	当期中期目標期間	毎年度平均	備考
			26年度		
一般管理費 及び業務経費	金額	19,773	18,078	△8.6%	
	比率	100%	91.4%		

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

①内訳

・補助金、運営費交付金

当法人の経常収益は1,184,994百万円で、その内訳は、共済事業掛金等収入768,965百万円(収益の64.89%)、資産運用収入360,533百万円(同30.42%)、補助金等収益19,562百万円(同1.65%)、運営費交付金収益18,272(同1.54%)、貸付金利息収入7,514百万円(同0.63%)、不動産関係事業収入2,753百万円(同0.23%)等となっております。

これを勘定別に区分すると、以下のようになっております。

ア. 一般勘定

経常収益は38,458百万円で、その内訳は、補助金等収益19,562百万円(収益の50.87%)、運営費交付金収益13,257百万円(同34.47%)、貸付金利息収入1,502百万円(同3.91%)、不動産関係事業収入1,056百万円(同2.75%)、指導研修事業収入918百万円(同2.39%)等となっております。

イ. 産業基盤整備勘定

経常収益は440百万円で、その内訳は、財務収益(受取利息・有価証券利息)418百万円(同94.97%)及び債務保証料収入20百万円(同4.49%)等となっております。

ウ. 施設整備等勘定

経常収益は1,735百万円で、その内訳は、不動産関係事業収入(不動産販売事業収入・不動産賃貸事業収入)1,697百万円(同97.81%)、財務収益(受取利息・有価証券利息)17

百万円(同 0.99%)、貸付金利息収入 12 百万円(同 0.67%)等となっております。

工. 小規模企業共済勘定

経常収益は 924,947 百万円で、その内訳は、共済事業掛金等収入 554,704 百万円(同 59.97%)、資産運用収入 358,281 百万円(同 38.74%)、貸付金利息収入 5,741 百万円(同 0.62%)、運営費交付金収益 3,775 百万円(同 0.41%)等となっております。

オ. 中小企業倒産防止共済勘定

経常収益は 219,524 百万円で、その内訳は、共済事業掛金等収入 214,262 百万円(同 97.60%)、資産運用収入 2,242 百万円(同 1.02%)、財務収益(受取利息・有価証券利息) 1,152 百万円(同 0.52%)、運営費交付金収益 1,240 百万円(同 0.57%)、財源措置予定額収益 238 百万円(同 0.11%)等となっております。

カ. 出資承継勘定

経常収益は 31 百万円で、その内訳は、財務収益(受取利息・有価証券利息) 24 百万円(同 77.09%)及び資産運用収入 7 百万円(同 22.77%)等となっております。

・長期借入金

・機構法第 22 条第 1 項の規定に基づき、一般勘定の業務(機構法第 15 条第 1 項第 4 号に掲げる業務)に必要な費用に充てるため、経済産業大臣の認可を受けて都府県(1 都 2 府 37 県)から長期借入をしております。

(一般勘定)

・期首残高	3,829 百万円
・当期増加額	189 百万円
・当期減少額	757 百万円
・期末残高	3,261 百万円

・中小企業基盤整備債券

・機構法第 22 条第 1 項の規定に基づく中小企業基盤整備債券は発行しておりません。

②自己収入の明細(自己収入の概要)

当法人の自己収入を勘定別に区分すると、以下のようとなっております。

ア. 一般勘定

貸付金利息収入 1,502 百万円(高度化貸付の利息)
不動産関係事業収入 1,056 百万円(インキュ施設の賃料等)

指導研修事業収入 918 百万円(大学校研修事業等の受益者負担)
その他 906 百万円(受託収入等)

イ. 産業基盤整備勘定

債務保証料収入 20 百万円(債務保証料収入、求償権の回収等)
資産運用収入 1 百万円(債券利息等)

ウ. 施設整備等勘定

不動産関係事業収入 1,697 百万円(インキュ施設の賃料、不動産販売事業収入等)
貸付金利息収入 12 百万円(跡地見返資金貸付金の利息)

エ. 小規模企業共済勘定

共済事業掛金等収入 554,704 百万円(共済契約者からの掛金収入)
資産運用収入 358,281 百万円(信託運用益、債券利息等)
貸付金利息収入 5,741 百万円(契約者貸付金の利息)

オ. 中小企業倒産防止共済勘定

共済事業掛金等収入 214,262 百万円(共済契約者からの掛金収入)
資産運用収入 2,242 百万円(債券利息等)
貸付金利息収入 260 百万円(一時貸付金の利息)

カ. 出資承継勘定

資産運用収入 7 百万円(債券利息等)

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア. 一般勘定

■創業・新事業展開の促進に係る主な事業

(1) 創業・ベンチャー支援による新事業の創出

① 創業に対する相談・助言、情報提供等

1. 創業促進補助金

○新たに創業(第二創業を含む)を行う者に対して、全国47都道府県の地域事務局を通じて、その創業等に要する経費の一部に対する助成を行う事業

採択件数 3,124 件

交付件数 5,285 件

2. 創業支援事業者補助金

○産業競争力強化法に基づき、国からの認定を受けた市区町村の創業支援事業計画に位置付けられた創業支援事業のうち、市区町村以外の者が実施する創業支援事業の実施に対し、助成を行う事業

採択件数 84 件

※事業の財源は、地域需要創造型等起業・創業促進補助金(1.創業促進補助金 12,521 百万円、2.創業支援事業者補助金 1 百万円)

②新事業創出のための事業化支援

インキュベーション事業(大学連携型起業家育成施設)

○研究開発等に適した施設の提供とともに、インキュベーション・マネージャー等を通じて、入居者が直面する課題に対して適時適切な支援を提供することにより、新事業の成長を促進する事業

入居者数 361 社、施設数 17 施設

事業化率 86.7%(インキュベーション事業全体 85.9%)

(26 年度中に施設を退去した企業のうち、事業化に至った割合)

※事業の財源は、不動産賃貸事業収入 970 百万円(不動産賃貸事業原価 760 百万円)のほか、インキュベーション・マネージャー等による入居者支援等について運営費交付金 339 百万円

(2)中小企業・小規模事業者の成長段階に応じたりスクマネー供給の円滑化等

①起業支援ファンド、中小企業成長支援ファンドの組成促進

- ・ 起業支援ファンド、中小企業成長支援ファンド

○成長初期段階の企業や新事業展開に取り組む企業等を資金面とソフト面から支援する政策的意義の高いファンドに対して有限責任組合員として出資する事業(起業支援ファンド)

出資契約数 1 ファンド(累計出資契約数 6 ファンド)

出資契約額 20 億円(累計出資契約額 54 億円)

出資履行金額 23 億円(累計出資履行金額 46 億円)

分配金額 2 億円(累計分配金額 5 億円)

出資金損益 3 億円(累計出資金損益 4 億円)

投資先企業数 51 社(投資先企業数累計 148 社)

(ベンチャーファンド)

(累計出資契約数 54 ファンド)

(累計出資契約額 347 億円)

出資履行金額 3 億円(累計出資履行金額 342 億円)

分配金額 30 億円(累計分配金額 179 億円)

出資金損益 3 億円(累計出資金損益▲74 億円)

投資先企業数 3 社(投資先企業数累計 1,255 社)

(中小企業成長支援ファンド)

出資契約数 10 ファンド(累計出資契約数 36 ファンド)

出資契約額 242 億円(累計出資契約額 990 億円)

出資履行金額 205 億円(累計出資履行金額 461 億円)

分配金額 35 億円(累計分配金額 88 億円)

出資金損益▲4 億円(累計出資金損益 28 億円)

投資先企業数 153 社(投資先企業数累計 320 社)

(がんばれ! 中小企業ファンド)

(累計出資契約数 19 ファンド)
(累計出資契約額 152 億円)
出資履行金額 0.4 億円 (累計出資履行金額 148 億円)
分配金額 14 億円 (累計分配金額 85 億円)
出資金損益 6 億円 (累計出資金損益▲17 億円)
投資先企業数 1 社 (投資先企業数累計 278 社)
(事業継続ファンド)
(累計出資契約数 5 ファンド)
(累計出資契約額 119 億円)
出資履行金額 3 億円 (累計出資履行金額 83 億円)
分配金額 16 億円 (累計分配金額 31 億円)
出資金損益 0.2 億円 (累計出資金損益▲22 億円)
投資先企業数 2 社 (投資先企業数累計 24 社)

※累計は決算対象ファンドの数値を記載

※事業の財源は、事務費については運営費交付金 40 百万円、出資の原資については資本金 (政府出資金) で支出額は 23,492 百万円

②資金調達マッチング事業

○中小企業・小規模事業者に対して、資金提供者の開拓を支援するマッチングの場を提供する事業

出展企業数 21 社 (来場者数 315 人)

25 年度出展企業のマッチング率 56.7% (資金調達マッチング: 事業実施後 1 年以内に具体的な交渉に至った割合)

※事業の財源は、運営費交付金 33 百万円の内数

(3)新事業展開に向けた経営課題の解決と経営力向上

○新事業展開や高度な専門性を要する取り組みを行う中小企業・小規模事業者に対して、経営課題を的確に把握し、ニーズに応じた支援を実施する

事業 (専門家継続派遣事業)

支援企業数 45 社、支援回数 444 回

目標達成率 96.6%

※事業の財源は、運営費交付金 807 百万円と受益者負担 45 百万円の内数

(4)企業間連携、地域資源の活用等による新たな市場開拓等への支援

①新連携

○異分野の中小企業の新たな連携による新製品・新サービスの事業化に向けた取組みに対し事業計画のブラッシュアップから事業化までを一貫して支援する事業

相談等件数 3,598 件

認定件数 44 件 (認定件数累計 967 件)

事業化件数 49 件 (事業化件数累計 781 件)

23 年度認定企業の事業化率 76.9% (認定後 3 年経過時点において事業化に至った割合)

26 年度中に期間終了した認定企業の事業化率 85.4%

※事業の財源は、運営費交付金 789 百万円の内数

②地域資源

○地域資源を活用した新商品・新サービスの開発等に取り組む中小企業に対し、事業計画のブラッシュアップから事業化までを一貫して支援する事業

相談等件数 5,938 件

認定件数 120 件(認定件数累計 1,333 件)

事業化件数 103 件(事業化件数累計 1,103 件)

24 年度認定企業の事業化率 86.5%(認定後 2 年経過時点において事業化に至った割合)

26 年度中に期間終了した認定企業の事業化率 93.3%

※事業の財源は、運営費交付金 789 百万円の内数

③農商工連携支援

○中小企業者と農林漁業者との有機的な連携により、新製品・新サービスの開発に取り組む事業者に対し、事業計画のブラッシュアップから事業化までを一貫して支援する事業

相談等件数 3,248 件

認定件数 46 件(認定件数累計 654 件)

事業化件数 53 件(事業化件数累計 519 件)

24 年度認定企業の事業化率 79.7%(認定後 2 年経過後において事業化に至った割合)

26 年度中に期間終了した認定企業の事業化率 89.7%

※事業の財源は、運営費交付金 789 百万円の内数

(5)新たな取引先・業務提携先の開拓支援

①中小企業総合展

○全国市場への事業展開等を目指す中小企業に対して販路開拓・業務提携等のマッチング機会等を提供する事業

(販路開拓マッチング)

・「中小企業総合展」

「新価値創造展 2014」 出展企業数 565 社 (来場者数 48,550 人)

「中小企業総合展 in Gift Show」 出展企業数 99 社 (来場者数 193,860 人)

「中小企業総合展 in FOODEX」 出展企業数 100 社 (来場者数 77,361 人)

・「中小企業総合展 2014 in Kansai」 出展企業数 301 社 (来場者数 24,455 人)

25 年度出展企業の成約率 21.7%(事業実施後 1 年以内に成約に至った割合)

※事業の財源は、運営費交付金 401 百万円、受益者負担 67 百万円

②ITを活用した販路開拓促進支援

○ITを活用した販路開拓に取り組む小規模事業者等に対し、ホームページ作成、e コマースサイ

トの活用等のノウハウ等について、セミナーやオンライン講座を通して情報提供等を行う事業

1. 小規模事業者向けITセミナー

- ・小規模事業者等に対して、eコマースの活用、ネットを介した流通・決済手法等に関するセミナーを実施

開催回数：47 都道府県で 385 回、参加者数：14,817 人

- ・地理的、時間的な制約等によりセミナーに参加できない小規模事業者等のためにオンライン講座を実施。

開催回数：20 回、生配信受講者：2,453 人

- ・セミナーのフォローアップとして、ワークショップ形式の勉強会並びに相談会を全国9都市（地域本部所在地）で開催。

開催回数：44 回、参加者数：615 人

- ・ネットショップ運営に係る各種課題の解決や参加者間の交流の場を提供するため、大規模イベントを開催。

2. 小規模事業者を支援する者向け研修

- ・小規模事業者を支援する者（経営指導員等）が、ITを活用した販路開拓等を行おうとする事業者に対して、適切な助言や指導を行うためのITリテラシー研修を実施

開催回数 34 回

受講者数 1,056 名

- ・商工会議所・商工会の経営指導が円滑な支援を推進することを目的として、経営計画の策定をする事の出来るタブレット端末アプリケーション「経営計画つくるくん」を開発。

※事業の財源は、小規模事業者販路開拓・支援基盤整備事業費補助金 291 百万円

○ J-GoodTech

- ・国内の大手メーカーや海外企業に技術、製品情報を発信するWebマッチングシステム（J-GoodTech）を運営し、展示会・商談会等と連動したリアルなビジネスマッチングや商談支援等を通じて共同開発や販売取引等の実現を支援する事業

登録企業数 1,781 社

※事業の財源は、運営費交付金等 244 百万円

(6)海外展開支援

○国際化に取り組む中小企業を総合的に支援する事業

1. 中小企業の海外展開、国際取引等に関し、専門家によるアドバイスやセミナーを実施

アドバイス件数 4,185 件、支援企業の役立ち度 99.9%

2. 国内外展示会への出展を計画する中小企業に対して、出展前の準備段階から、出展時の展示会場でのサポート、出展後のフォローアップまでを一貫して支援

支援企業数 146 社、商談件数 3,158 件

3. 海外展開を目指す中小企業等が具体的な海外展開計画の策定のために必要な事業可能性調査に対し支援を行う「F/S支援事業」を実施

支援企業数 105 社

4. 海外展開を志向する中小企業に対して現地企業とのマッチングの場を提供するため、各国の中小企業支援機関等と連携したビジネス商談会を実施
対象国 5ヶ国等 16回(バトナム、インドネシア、ミャンマー、タイ、ASEAN 各国)
支援企業数 837社、商談件数 2,404件
5. 海外専門家とのネットワークを有するコーディネート事業者を活用し海外から現地市場に精通した専門家を招聘し、商品の企画開発(改良)段階からアドバイスを実施。
支援企業数 30社
6. 小規模事業者等に対し、専門家を派遣し海外向けの販路開拓計画のブラッシュアップを支援するとともに、ホームページの外国語化費用等の一部を補助。物流企業とのマッチングも併せて実施。
支援企業数 49社

※事業の財源は、運営費交付金 374 百万円、中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業費補助金等 637 百万円、受益者負担 3 百万円

- 産油国協力の一環として、サウジアラビア及びアラブ首長国連邦に対し中小企業育成支援施策分野等について協力する事業

※事業の財源は、産油国石油精製技術等対策事業費補助金 24 百万円

■経営基盤の強化

- (1) 地域支援機関等への支援機能及び能力の強化・向上支援

① 地域支援機関等への支援機能の強化

- 地域支援機関等との連携強化、支援実務者の能力向上に向けた支援や支援事例の情報提供等を行う事業
 - ・地域支援機関等の担当者向け講習会等の実施
開催回数 78 回、参加人数 2,189 人、役立ち度 98.7%
 - ・全国商工会連合会、信金中央金庫、全国信用組合中央協会が主催する研修会等への講師派遣、情報提供等を実施
実施回数 12 回

※事業の財源は、運営費交付金 174 百万円

- 高度実践型支援人材育成事業の実施
 - ・経営支援に優れた実績を有する支援機関を選定し、これらの機関を通じて地域に密着し経営支援に取り組む地方金融機関職員、税理士等に対して長期実践型の研修を実施
受講者数 266 人 研修回数 461 回

※事業の財源は、中小企業海外展開支援事業費補助金 56 百万円

- 中小企業の事業承継の円滑化、知的資産経営に取り組む中小企業を支援する事業
 - ・商工団体、金融機関等に対して、事業承継に関する情報提供やアドバイス等を実施
情報提供・アドバイス件数 2,456 件
 - ・事業承継支援者(支援機関、金融機関等職員)等を対象とした研修を実施)
研修回数 121 回、受講者数 3,612 人

- ・中小企業経営者、支援者及び専門家を対象とした事業承継/知的資産経営フォーラムを東京にて開催
参加者数 361 人

※事業の財源は、運営費交付金 191 百万円

- 中小機構内によろず支援拠点全国本部を設置し、各都道府県のよろず支援拠点における中小企業支援活動を支援する事業
 - ・よろず支援拠点のコーディネーター等に対する研修を実施し、各拠点の立ち上げと運営の円滑化を支援
開催回数 32 回、受講者数 796 人、役立ち度 96.7%
 - ・各拠点の月次実績を確認し、目標達成状況を分析。また、各拠点を巡回訪問し、活動状況を把握の上、拠点ごとの課題を設定
各拠点への巡回訪問回数 287 回
 - ・年度末に各拠点、コーディネーターの評価を実施

※事業の財源は、よろず支援拠点全国本部事業費 60 百万円

②中小企業大学校の研修を通じた支援能力の向上

- 都道府県や地域支援機関の職員向け研修を実施
 - ・中小企業の経営診断実習や多種多様な事例による演習を交えた実践的な研修を実施
 - ・中小企業の海外展開支援など政策課題や新事業活動支援などの中小企業支援施策に対応した研修を実施
 - ・経営革新等支援機関として認定を受けるために必要な専門的知識や実務経験に係る認定申請の資格要件を付与するための「中小企業経営改善計画策定支援研修」を実施

受講者数:4,042 人、研修回数:125 回、受講者の役立ち度:97.6%

※事業の財源は、運営費交付金等 1,784 百万円と受講料収入等 784 百万円の内数

③情報収集・提供の積極的な推進

- 中小企業支援機関等が保有する情報を一元的に検索できるポータルサイト(J-Net21)等により施策情報を提供する事業
セッション数 804 万セッション

※事業の財源は、運営費交付金 162 百万円

(2)多様な経営課題への円滑な対応と経営基盤となる人材の育成

①多様な経営課題への円滑な対応

- 中小企業・小規模事業者等の経営課題等の解決のためのアドバイス(経営相談)を実施するとともに、相談者のニーズや政策的課題を踏まえたタイムリーな情報の提供等を行う事業
経営相談件数 11,246 件 利用者の役立ち度 99.5%

※事業の財源は、運営費交付金 132 百万円

○多様な経営課題へ円滑に対応するため、経営基盤の強化に取り組む中小企業・小規模事業者に対して、経営課題を的確に把握し、ニーズに応じた支援を実施する事業(専門家継続派遣事業)

支援企業数 191 社、支援回数 2,410 回

目標達成率 96.7%

○中小企業・小規模事業者の経営戦略に基づくIT化計画の策定及びその実施を支援するとともに当該企業におけるCIO人材の育成を行う事業(戦略的CIO育成支援事業)

支援企業数 35 社、支援回数 495 回

目標達成率 100.0%

○中小企業・小規模事業者の個別の経営課題の解決を図るため、大企業・中堅企業等で豊富な実務経験を積んだアドバイザーを派遣して支援する事業(経営実務支援事業)

支援企業数 143 社、支援回数 966 回

目標達成率 97.9%

○中小企業・小規模事業者に対して、首都圏または近畿圏でのテストマーケティング活動の支援を行う事業(販路開拓コーディネート事業)

支援企業数 120 社、支援回数 853 回

目標達成率 95.6%

※事業の財源は、運営費交付金 955 百万円と受益者負担 64 百万円の内数

②経営基盤となる人材を育成する実践的な研修

○中小企業者が抱える経営課題の解決を促進するための研修を実施

- ・経営者等が直面する経営課題の解決能力の向上を図るための経営管理者研修、経営後継者研修、工場管理者研修等を実施
- ・事例研究、グループディスカッション、演習等を交え、自社の経営改善・現場改善を促す実践的な研修を実施
- ・自社の経営データを持ち寄り経営課題の解決に向けた演習や製造業における現場改善実習、自社のマーケティング戦略策定演習といった実践的な研修を実施

○中小企業政策と密接に連携した重要課題をテーマとする研修を実施

- ・海外展開やIT経営、知的財産権活用、事業承継、地域資源活用、農商工連携等の政策課題等に即応した研修を実施
 - ・「中小企業会計啓発・普及セミナー」では、商工団体、金融機関、法人会等との連携を強化しつつ、「中小企業の会計に関する基本要領」に基づき作成する決算書を財務・管理会計に活用する必要性・重要性の周知を実施
- 受講者数 17,240 人、研修回数 694 回
受講者の役立ち度 97.6%

※事業の財源は、運営費交付金等 1,784 百万円と受講料収入等 784 百万円の内数

○消費税転嫁対策に係る講習会等を実施する事業

- ・中小企業者向け消費税転嫁対策に係る講習会を実施

受講者数 876 人 開催回数 57 回

・消費税率引き上げに備えて、経営力強化の取組等を紹介するフォーラムの開催
受講者数 658 人 開催回数 7 回

※事業の財源は、消費税転嫁対策補助金 92 百万円

○小規模事業者等人材・支援人材育成事業

- ・商工会議所・商工会の若手経営指導員を対象に、先進的な取組等を行っている支援機関において、小規模事業者への経営支援に随行・補助させる等により、小規模事業者の支援手法等の習得を図る研修を実施
派遣先 20 機関、受講者数 58 人
- ・商工会議所・商工会の経営指導員を対象に、小規模事業者が成長発展のみならず持続的発展するための支援手法、地域活性化の具体的手法を習得するための研修を実施
受講者数 1,678 人、開催回数 47 回

※事業の財源は、小規模事業者支援人材育成支援事業費補助金 153 百万円

○海外展開支援講習事業

- ・認定支援機関を対象に、海外展開支援のスキル向上、相談内容に応じて適切な支援機関・施策にも繋ぐことができるよう知識と技術を習得するための研修を実施
基礎編：開催回数25回、受講者数406名、実践編：開催回数16回、受講者数219名

※事業の財源は、中小企業海外展開支援事業費補助金 57 百万円

○認定支援機関等研修事業

- ・認定支援機関を対象に、経営改善計画の策定・売上拡大支援を目的とした研修を実施。
受講者数 398 人、開催回数 13 回、役立ち度 95.8%

※事業の財源は、認定支援機関等研修事業費補助金 12 百万円

(3) 中小企業・小規模事業者の連携・共同化、経営の革新、産業集積活性化の促進

①高度化事業の推進（都道府県等と連携・協働した診断・助言と資金支援）

○都道府県等と連携し、工場や店舗等の連携・共同化、商店街等の施設整備等の高度化事業に対して、融資や助言による支援を行う事業

（利用者ニーズに対応した高度化事業の積極的展開）

- ・都道府県及び支援機関等との連携による組合等に対する現地支援等（制度説明、助言、診断）を積極的に実施
支援件数 722 件
- ・26 年度貸付決定額 35.9 億円、貸付決定先 14 先
（高度化貸付先へのフォローアップ体制の充実）
- ・貸付先の経営課題の解決を支援するため、職員、アドバイザーによる経営支援を実施
支援先 87 先、支援日数 376.5 人日
- ・貸付後一定期間経過した利用者に対する事業目的の達成度、有効度、満足度に関する成果調査を実施
貸付先の事業実施目標の達成度 100%（22 年度貸付先が貸付から 3 年経過後の

事業実施目標の達成割合)

- ・ 正常償還先 297 先の決算書等の経営情報を整理分析し、経営状況を把握
- ・ 債権区分の要注意債権を中心に、経営支援に係る重点支援先として、昨年度からの継続も含め 55 先を選定
うち 28 先については、機構が主体的に支援を行い、経営改善計画の策定や実行支援、その他課題に対応した支援を実施
- ・ 上記を含めフォローアップ、経営改善計画策定・実行支援を 206 先に対し実施
このほか、震災復興事業として「特定地域中小企業特別資金」及び「被災中小企業施設・設備整備支援事業」を実施（詳細については、後述「(1) 東日本大震災の復興支援など災害等への機動的な対応」を参照）
- ・ 高度化事業貸付金において、回収不能又は回収が著しく困難と判断される債権について、都道府県から債務者、保証人等及び担保物件の状況に関する証拠書類等の提出を受け、当該債権が機構の定める償却基準に適合しているかを審査し、適合する債権について償却を実施。
26 事業年度は計 6 件、計 24 億 8 百万円の債権の償却を実施。

※事業の財源は、事務費については運営費交付金 134 百万円、貸付金利息収入 1,502 百万円、高度化事業等の貸付の原資は資本金(政府出資金) 6,120 百万円及び都道府県借入金 189 百万円

② 中心市街地、商店街等への支援

○ 中心市街地の活性化に取り組む地域を支援する事業

- ・ 施策の紹介、先進事例の紹介、計画づくりに対する助言等を実施
中心市街地活性化協議会等への助言等地域数 210 地域
- ・ セミナー等に対する講師派遣、事業計画に対する調査・分析等を実施
中心市街地商業活性化診断・サポート事業支援地域数 29 地域(セミナー型)+12 地域(プロジェクト型)
- ・ 中心市街地商業活性化アドバイザーによる支援
支援先数 40 地域、支援日数 510.5 日
アドバイス支援の役立ち度 100.0%

※事業の財源は、運営費交付金 177 百万円、受益者負担 7 百万円

(4) 地域中小企業応援ファンド

- 地域資源を活用した新事業等に取り組む中小企業を支援するためのファンドに対し
て有限責任組合員として出資する事業
(地域中小企業応援ファンド)
(累計出資契約数 3 ファンド)
(累計出資契約額 18 億円)
出資履行金額 0 億円 (累計出資履行金額 18 億円)
分配金額 0.4 億円 (累計分配金額 1 億円)
出資金損益 ▲1 億円 (累計出資金損益 ▲8 億円)
投資先企業数 1 社 (累計投資先企業数 51 社)

※事業の財源は、事務費については運営費交付金 1 百万円

■経営環境の変化への対応の円滑化

(1) 東日本大震災の復興支援など災害等への機動的な対応

○被災した地域等において、早期の事業活動再開を希望する複数の中小企業者等が入居する仮設施設を整備する事業

・仮設施設の整備状況(完成ベース)

案件数 15 案件(累計案件数 631 案件)

区画数 163 区画(累計区画数 3,580 区画)

面積 5,089 m²(累計面積 224,957 m²)

入居事業者数 2,678 事業者(前年同期比 141 者減)

仮設施設での従業者数 11,794 人(前年同期比 189 人減)

※事業の財源は、運営費交付金 20 百万円、前中期目標繰越積立金 1,015 百万円

○被災地域の地方公共団体・支援機関や被災中小企業に対して震災復興支援アドバイザーを派遣し、地域経済の再生、新たなまちづくりに向けた計画の策定や中小企業の事業再建等の支援を実施する事業

アドバイザー派遣支援先数 303 先(中小企業 287 先、地方公共団体等 16 先)

アドバイザー派遣回数 2,955 回

アドバイザー派遣人日数 2,535.5 人日

※事業の財源は、前中期目標繰越積立金 236 百万円

○原子力発電所事故によって甚大な影響を被る中小企業等を対象とする福島県の貸付制度への支援を行う事業

・福島県内の移転先や避難解除区域に帰還し事業を継続・再開するために必要な事業資金を貸し付ける「特定地域中小企業特別資金」を実施し、機構は福島県に対して必要な資金を貸付

・26 年度は、当該融資制度の実施期間を延長

・26 年度貸付額 0 億円、累計貸付額 703 億円(参考)福島県の貸付制度実績

貸付決定先 58 先(累計貸付決定先 849 先)

貸付決定額 10.2 億円(累計貸付決定額 144.8 億円)

※事業の貸付の原資は資本金(政府出資金)70,300 百万円

○東日本大震災により被害を受けた中小企業等を対象とした被災道県の貸付制度への支援を行う事業

・被災道県(北海道、岩手県、宮城県、福島県、千葉県)が復興事業計画の認定を受けた中小企業グループ、機構が整備する仮設施設入居者、商工会・商工会議所に対して、施設・設備の整備に必要な資金を貸し付ける「被災中小企業施設・設備整備支援事業」を実施し、機構は被災 5 道県に対して必要な資金を貸付

・岩手県への貸付額 18.81 億円(被災 5 道県への累計貸付額 1,348.0 億円)

(参考)被災5道県の貸付制度実績

貸付承認先 165 先(累計貸付承認先 704 先)

貸付承認額 129.8 億円(累計貸付承認額 486.2 億円)

・被災県及び財団が実施する貸付審査への助言協力 4 先、14.0 人日

※事業の貸付の原資は資本金(政府出資金)134,800 百万円

事務費の内、145 百万円は、東日本大震災復興特別会計運営費交付金にて執行

○東日本大震災で被害を受けた中小企業等の二重債務問題に対応するため、債権買取等により支援を行う「産業復興機構」に対して有限責任組合員として出資する事業

(累計出資契約数 5 ファンド)

(累計出資契約額 296 億円)

出資履行金額 21 億円 (累計出資履行金額 164 億円)

分配金額 1.2 億円 (累計分配金額 1.3 億円)

出資金損益▲3 億円 (累計出資金損益▲8 億円)

債権買取先数 70 件 (累計債権買取先数 294 先)

債権買取額 31 億円 (累計債権買取額 190 億円)

※事業の出資の原資は資本金(政府出資金)で支出額は 2,077 百万円

事務費の内、14 百万円は、東日本大震災復興特別会計運営費交付金にて執行

○各産業復興機構の運営者に対する事務経費の助成を実施する事業

助成件数 20 件、助成金額 57 百万円

※事業の財源は、東日本大震災復興特別会計運営費交付金 57 百万円にて執行

○中小企業再生支援協議会(産業復興相談センター)の再生計画策定支援等を受けた被災中小企業等に対して、利子補給を行う財団等に助成を行う基金(184 億円)の運営を実施する事業

利子補給件数 139 件、利子補給額 749 百万円

※事業の財源は、中小企業再生支援利子補給補助金 752 百万円

○日本政策金融公庫等の復興特別貸付等を受ける中小企業等に対して、利子補給を行う財団等に助成を行う基金(100 億円)の運営を実施する事業

利子補給件数 4,526 件、利子補給額 317 百万円

※事業の財源は、中小企業災害復旧資金利子補給補助金 325 百万円

(2) 中小企業・小規模事業者の事業再生等への支援

① 中小企業・小規模事業者の再生支援

○中小機構内に中小企業再生支援全国本部を設置し、各都道府県の再生支援協議会における中小企業再生支援活動を支援する事業

- ・再生支援協議会の機能強化を図るため、各協議会への助言、地域で不足をしている再生支援専門家の派遣等を実施
再生支援協議会への助言件数 11,495 件
- ・再生支援協議会の要請により、2 次対応個別支援チームへの外部専門家派遣を実施
派遣案件数 19 案件、派遣人日数 369 人日
- ・協議会プロジェクトマネージャー等に対する実務者研修を実施
研修回数 4 回、受講者数 200 人
受講者の役立ち度 99.5%
- ・金融機関、専門家、再生支援協議会向けにセミナー等を開催
受講者数 899 人、役立ち度 98.0%

※事業の財源は、運営費交付金 380 百万円、中小企業再生支援協議会機能強化補助金 2,342 百万円

○認定支援機関が実施する中小企業・小規模事業者の経営改善計画の策定支援に要する経費の一部を助成する事業

- ・利用申請件数 7,524 件（内 経営改善計画策定完了件数 2,628 件）

※事業の財源は、認定支援機関による経営改善計画策定支援補助金 2,053 百万円

②再生ファンド等による事業再生支援

○事業再生に取り組む中小企業を資金面とソフト面から支援するファンドに対して有限責任組合員として出資する事業

（中小企業再生ファンド）

出資契約数 0 ファンド（累計出資契約数 28 ファンド）

出資契約額 0 億円（累計出資契約額 405 億円）

出資履行金額 45 億円（累計出資履行金額 175 億円）

分配金額 19 億円（累計分配金額 48 億円）

出資金損益▲5 億円（累計出資金損益▲21 億円）

投資先企業数 51 社（累計 157 社）

※累計は決算対象ファンドの数値を記載

※事業の財源は、事務費については運営費交付金 9 百万円、出資の原資については資本金（政府出資金）で支出額は 4,497 百万円

イ. 産業基盤整備勘定

○法律に基づき、事業資金を調達するための債務保証を行う事業

- ・金融機関等に対して訪問するなど、

債務保証制度の PR 活動を実施

（事業再編円滑化等債務保証）

- ・1 社 4 件からの債務保証の申込みがあり、迅速かつ的確な審査により 1 社 4 件（425 百万円）の保証の応諾を決定（審査期間 64 日）

保証先数 1 社、保証件数 4 件、保証額 425 百万円

※事業の財源は、債務保証料収入 20 百万円、出資金運用収入 418 百万円

ウ. 施設整備等勘定

○企業の活動拠点として産業用地を分譲・賃貸する事業(集積団地)

- ・地方公共団体と一体となって設備投資の動きがある業種へのアプローチ等企業誘致活動を実施
利活用面積 2.1ha

※事業の財源は、不動産販売事業収入 126 百万円(不動産販売事業売上原価 82 百万円)、
不動産賃貸事業収入 36 百万円(不動産賃貸事業原価 4 百万円)

○インキュベーション事業(新事業創出型事業施設)

- ・試作開発等に適した施設の提供とともに、インキュベーション・マネージャー等を通じて、入居者が直面する課題に対して適時適切な支援を提供することにより、新事業の成長を促進する事業

入居者数 195 社、施設数 15 施設

事業化率 84.0%(インキュベーション事業全体 85.9%)

(26 年度中に施設を退去した企業のうち、事業化に至った割合)

※事業の財源は、不動産賃貸事業収入 1,026 百万円(不動産賃貸事業原価 747 百万円)

○試作開発型事業促進施設の運営

入居者数 40 社、施設数 8 施設

※事業の財源は、不動産賃貸事業収入 221 百万円(不動産賃貸事業原価 148 百万円)

○中心市街地都市型産業基盤施設の運営

入居者数 59 社 施設数 4 施設

※事業の財源は、不動産賃貸事業収入 289 百万円(不動産賃貸事業原価 200 百万円)

エ. 小規模企業共済勘定

○事業廃止や役員退職の際の生活安定又は事業再建を図るための資金を予め準備しておく共済制度で、いわば「小規模企業者のための退職金制度」

- ・地方公共団体、関係機関との連携による加入促進運動を実施

加入件数 122,302 件

(小規模企業共済資産の適切な運用)

- ・資産運用の基本方針に基づき、共済制度を安定的に運用していく上で必要とされる収益を長期的に確保するため、安全かつ効率的な運用を行い、繰越欠損金が解消
- ・外部専門家から構成する資産運用委員会において、運用の基本方針等に沿って運用しているか毎年度評価を受けるとともに、基本ポートフォリオの効率性について検証

※事業の財源は、運営費交付金 3,775 百万円、出資金運用収入 110 百万円

オ. 中小企業倒産防止共済勘定

○取引先事業者の倒産の影響を受けて、中小企業者自らが連鎖倒産するなどの事態を防ぐため、共済金の貸付を受けることができる制度

- ・地方公共団体、関係機関との連携による加入促進運動を実施
加入件数 44,409 件

(迅速な貸付処理の実行)

- ・審査の効率的な実施により平均審査期間を短縮
審査期間 10 営業日以内の割合 95.8%(申請受理後貸付決定までの処理期間が 10 営業日以内である割合)

(中小企業倒産防止共済貸付金の回収率向上)

- ・債権保全調査員の回収活動に係るモニタリングの実施(調査報告書に基づいて債権管理回収役による進捗状況の精査と指導)
- ・内部体制の強化による法的措置の迅速化及び償却の促進
共済金貸付累計回収率 85.4%

※事業の財源は、運営費交付金 1,240 百万円、出資金運用収入 1,152 百万円

○異常危険準備基金

(異常危険準備基金の必要性)

- ・本制度における異常危険準備基金は、共済金の貸付けが短期間に急増する等制度固有の異常事態はもとより、急激な契約者の増加等による経費の急増に対応する備えという取り巻く環境の短期変動への対応に必要となる資金面の担保として機能させるものや、制度の安定的運営の基盤維持、強化を図るための「共済業務・システム最適化計画」の推進に必要な経費にも充当するものである。

(異常危険準備基金の規模及び必要額)

- ・異常危険準備基金の規模及び必要額は、「貸付の急増に備えた積立額」186 億円と「制度の安定的運営のための充当に備えた積立額」22.3 億円の合計額であり、平成 26 年度末の必要額は、208.3 億円である。このうち、「貸付の急増に備えた積立額」は、異常危険準備基金を貸付原資とする場合 109 億円と、異常危険準備基金を貸付原資調達利息に充てる場合 186 億円とで、それぞれ必要額を算出し、いずれか高い金額としている。

(制度の維持と安定的な運営に必要な事業費の支出内容)

- ①平成 26 年度「共済業務・システム最適化計画」の実施に要した経費 425 百万円
- ②法改正による事務費の急増に伴う充当に要した経費 551 百万円

カ. 出資承継勘定

○旧産業基盤整備基金から承継した出資先ベンチャー企業の管理を行う業務

- ・出資金の確実な回収に向け、適切な管理を実施
年度末管理先数 1 社

※事業の財源は、財務収益 24 百万円